

# 北区

# 中小企業の景況

平成 29 年 4～6 月期



## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要
- コラム**
- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について
- 特別調査**
- 16 「中小企業の3～5年後の事業の見通しについて」

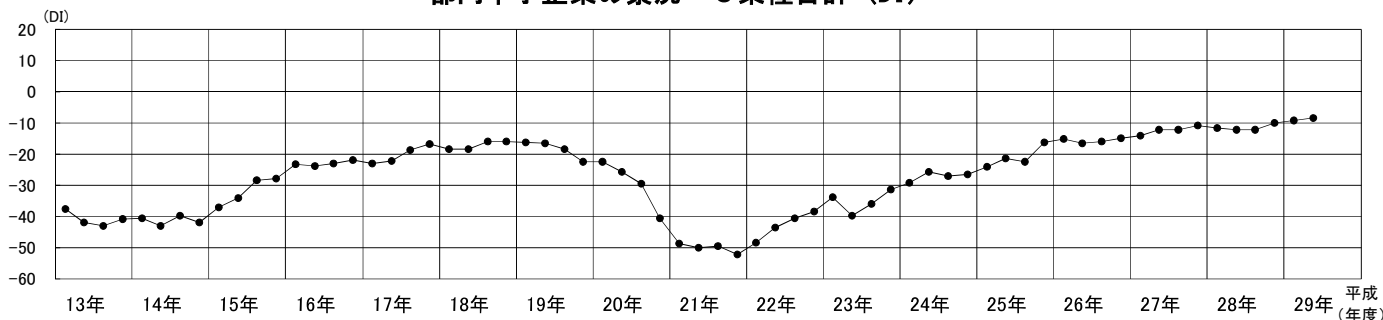


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

**製造業・卸売業、水面下ながらわずかに持ち直す。～小売業・サービス業は前期同様の厳しさが続く～**

**都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)**



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合)は-8.3 (前期は-9.3)と前期に比べ1.0ポイント改善した。業種別に見ると、製造業・卸売業で水面下ながらわずかに改善し、建設業・不動産業は前期並の好感感が続いた。一方、小売業・サービス業は前期同様の厳しさが続いた。

来期は製造業・卸売業・小売業・サービス業は今期同様の厳しさが続き、建設業は今期を下回ると予想している。不動産業は今期並の好感感が続くともみている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-9.2	-7.4	1.8	-7.1	0.3
卸売業	-12.7	-9.0	3.7	-7.9	1.1
小売業	-24.7	-25.6	-0.9	-24.5	1.1
サービス業	-8.4	-6.9	1.5	-6.0	0.9
建設業	11.0	10.8	-0.2	8.7	-2.1
不動産業	5.6	5.2	-0.4	3.6	-1.6
総合	-9.3	-8.3	1.0	-8.0	0.3

※前期(平成29年1～3月) 来期(平成29年7～9月)

**<製造業>**

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益ともに前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「プラスチック」は大きく好感感が強まり、「電気機械」「建設用金属」は大幅にプラスに転じた。「輸送用機械」はやや前期を上回り、「精密機械」は前期並の好感感が続いた。「繊維・衣服」は水面下ながら大きく持ち直し、「一般機械」「プレス・めっき」「ゴム製品」はわずかに厳しさが和らいだ。「化学工業」「金属製品」「木材：家具」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続き、「食料品」「紙・紙加工品」「皮革関連」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと予想している。

**<卸売業>**

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・収益は幾分改善した。価格面では、販売価格・仕入価格は多少上昇が弱まった。業種別では、「機械器具」は多少好感感が強まり、「建築材料」は水面下ながら大きく上向き、「鉱物・金属材料」はわずかに厳しさが和らいだ。「化学製品」は前期並の好感感が続き、「食料品・飲食物品」は前期同様の厳しさが続いた。一方、「繊維・衣服」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額はさらに改善し、収益は今期並の低迷が続くとみている。

**<小売業>**

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格はわずかに下降を強め、仕入価格はやや着着きを見た。業種別では、「カメラ、時計・眼鏡」は水面下ながら大きく持ち直し、「ガソリンスタンド・燃料」「医薬品・化粧品」「家電・家庭用機械」「家具・建具・じゅう器」はやや厳しさが和らいだ。「飲食店」「繊維・衣服・身の回り品」「自転車・自動車」「書籍・文房具」は前期同様の厳しさが続き、「食料品・飲食物品」は幾分厳しさを増し、「スポーツ用品・玩具」は大幅に深刻さを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は持ち直すともみている。

**<サービス業>**

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様の高い水準が続いた。業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかに好転した。一方、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続き、「娯楽」は大きく業況感が落込んだ。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は今期並の低迷が続くと予想している。

**<建設業>**

業況は前期並の好感感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。業種別に見ると、「職別工事」はわずかに好調感が強まり、「総合工事」は前期並の好感感が続いた。一方、「設備工事」はやや増勢が後退した。

来期の業況は好調感が後退すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は弱含むともみている。

**<不動産業>**

業況は前期並の好感感が続いた。売上額は多少弱含み、収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「建売・土地売買」はやや好調感が強まり、「不動産代理・仲介」は幾分前期を下回った。

来期の業況は、今期並の好感感が続くともみている。売上額・収益は軟調に推移すると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

**[注]**

①DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

②DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

③傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 北区の今期の特徴点

	大きく上昇 A	上 昇 B	やや上昇 C	横ばい D	やや下降 E	下 降 F	大きく下降 G
製 造 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小 売 業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建 設 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。  
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 製 造 業



業況DI(Δ5.4→Δ7.9)は前期比2.5ポイント減となり、再び悪化幅が拡大した。全都との比較ではわずかに全都を下回った。売上額は減少幅がかなり拡大し、受注残もわずかに減少を強めた。収益は前期並の悪化幅が続いた。価格面では、販売価格は横ばいで推移したが、原材料価格は上昇がわずかに弱まった。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、借入難易度は窮屈感が現われた。設備投資を「実施した」企業は前期から0.8ポイントの増加となった。

## サ ー ビ ス 業



業況DI(Δ15.5→Δ16.6)は前期比1.1ポイントの減少となり、ほぼ横這いで推移した。売上額は前期並の減少幅で推移したが、収益はかなり減少を強めた。全都との比較では、売上額・収益はともに全都を大幅に下回った。料金価格は上昇からわずかに下降に転じ、材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは厳しさがかなり増したが、借入難易度は窮屈感が大きく緩和された。設備投資を「実施した」企業は前期から5.3ポイントの増加となった。

## 小 売 業



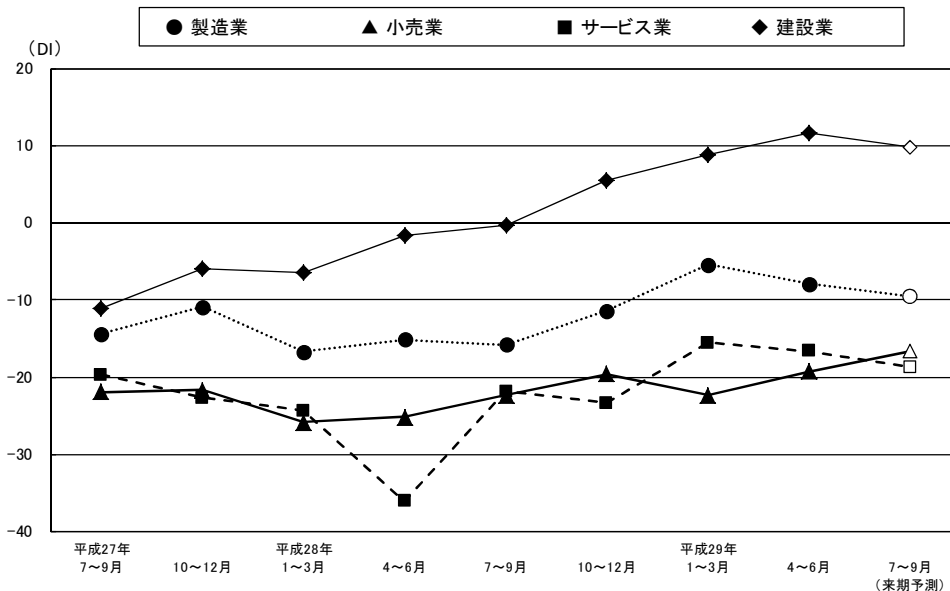
業況DI(Δ22.3→Δ19.3)は前期比3.0ポイント増で、厳しさがわずかに改善された。全都との比較では北区が5期連続で上回っている。売上額は前期並の減少幅が続いたが、収益は減少を多少強めた。全都との比較では、売上額、収益ともに北区が全都を上回っている。販売価格は再び上昇から下降に転じ、仕入価格は上昇が大きく弱まり落ち着きを見せた。資金繰りは厳しさが大きく増したが、借入難易度は大幅に改善された。設備投資を「実施した」企業は前期から1.3ポイントの増加となった。

## 建 設 業



業況DI(8.9→11.6)は前期比2.7ポイント増と堅調に推移した。全都との比較では、これまで北区が下回っていたが、今期は上回った。売上額と収益はともに増加傾向を大きく強めた。全都との比較では、売上額と収益はともに上回った。請負価格と材料価格はともに上昇が幾分弱まった。資金繰りは大きく上昇し容易になった。借入難易度は前期同様の水準で推移した。設備投資を「実施した」企業は前期から5.0ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



# 製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 業 況

業況DI( $\Delta 5.4 \rightarrow \Delta 7.9$ )は前期比2.5ポイント減となり、再び悪化幅が拡大した。全都との比較ではわずかに全都を下回った。

業種(中分類)別では、「一般機械器具、金型」は堅調に推移した。一方、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は好調から悪化に大きく転じ、「出版、印刷、製版、製本業」は前期並みの悪化幅が続いた。また、「金属製品、建設用金属製品」もわずかに厳しさが増した。

## 売 上 額 と 収 益

売上額( $\Delta 0.5 \rightarrow \Delta 7.5$ )は減少幅がかなり拡大し、受注残( $\Delta 2.6 \rightarrow \Delta 6.0$ )もわずかに減少を強めた。収益( $\Delta 5.2 \rightarrow \Delta 5.6$ )は前期並の悪化幅が続いた。

## 価 格 動 向

販売価格( $\Delta 1.9 \rightarrow \Delta 1.9$ )は横ばいで推移したが、原材料価格(11.1 $\rightarrow$ 8.8)は上昇がわずかに弱まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り( $\Delta 8.8 \rightarrow \Delta 7.7$ )は前期同様の厳しさが続き、借入難易度(2.8 $\rightarrow$  $\Delta 0.8$ )は窮屈感が現われた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(12.5% $\rightarrow$ 13.3%)は前期から0.8ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

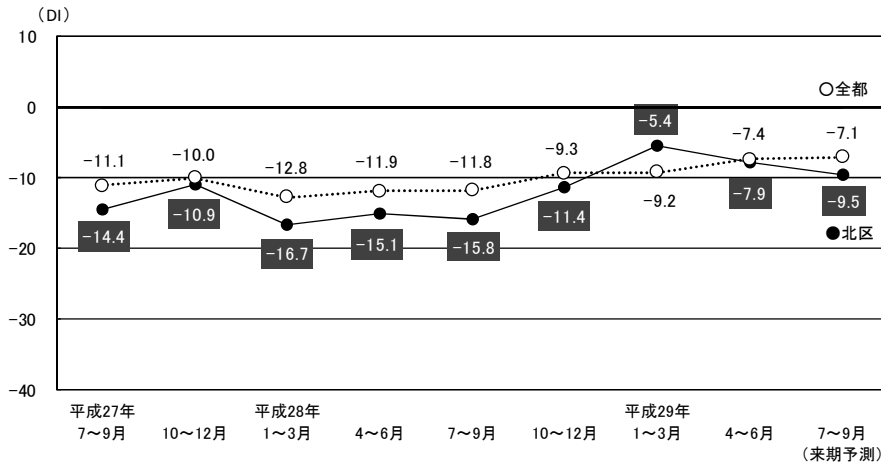
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(39.5%)が今期は最多となり、以下、「売上の停滞・減少」(38.8%)、「利幅の縮小」(21.7%)、「大手企業との競争の激化」(10.9%)、「工場・機械の狭小・老朽化」(10.1%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(61.2%)が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(48.1%)、「情報力を強化する」(16.3%)、「新製品・技術を開発する」(12.4%)、「人材を確保する」(10.1%)の順で、前期から上位5項目に変動はなかった。

## 来 期 の 見 通 し

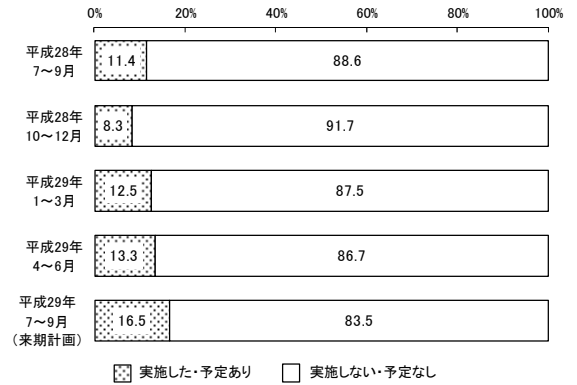
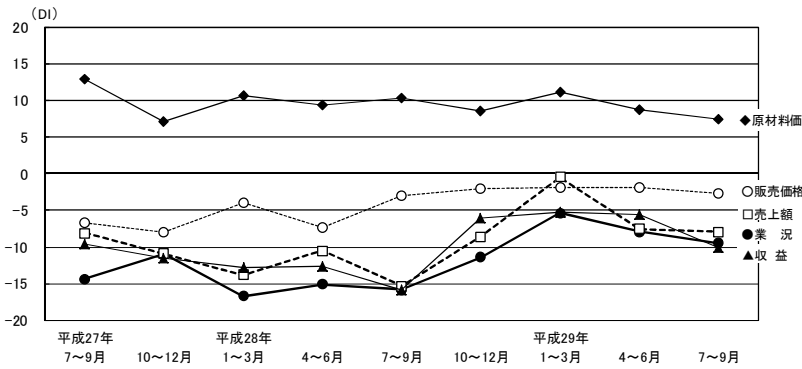
来期の見通しについて、業況( $\Delta 9.5$  予測)は今期並の悪化幅で推移し、売上額( $\Delta 7.9$  予測)、受注残( $\Delta 5.7$  予測)もともにほぼ横ばいで推移すると予想しており、収益( $\Delta 10.0$  予測)は幾分減少を強めるとみている。価格面では、販売価格( $\Delta 2.6$  予測)と原材料価格(7.5 予測)は今期並の水準で推移すると見込まれている。

製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	50.4%	売上の停滞・減少	45.5%	売上の停滞・減少	43.9%	同業者間の競争の激化	39.5%
	同業者間の競争の激化	37.6%	同業者間の競争の激化	34.3%	同業者間の競争の激化	39.4%	売上の停滞・減少	38.8%
	利幅の縮小	27.1%	利幅の縮小	26.9%	利幅の縮小	25.8%	利幅の縮小	21.7%
	大手企業との競争の激化	11.3%	大手企業との競争の激化	11.9%	人手不足	12.1%	大手企業との競争の激化	10.9%
	工場・機械の狭小・老朽化 輸入製品との競争の激化	8.3%	原材料高 人手不足	8.2%	大手企業との競争の激化	11.4%	工場・機械の狭小・老朽化	10.1%

重点経営施策

	H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期	
上位5項目	販路を広げる	69.9%	販路を広げる	62.7%	販路を広げる	66.7%	販路を広げる	61.2%
	経費を節減する	48.9%	経費を節減する	50.7%	経費を節減する	47.7%	経費を節減する	48.1%
	情報力を強化する	21.1%	情報力を強化する	18.7%	情報力を強化する	16.7%	情報力を強化する	16.3%
	新製品・技術を開発する	17.3%	新製品・技術を開発する	17.9%	新製品・技術を開発する	16.7%	新製品・技術を開発する	12.4%
	人材を確保する	7.5%	人材を確保する	9.0%	人材を確保する	12.1%	人材を確保する	10.1%

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（22.9→△15.8）は好調から悪化に大きく転じた。売上額（17.7→△37.8）も増加から水面下に大きく落ち込んだ。販売価格（0.5→△15.4）も上昇から下降に大きく転じ、原材料価格（22.8→28.7）は上昇がかなり強まった。来期は売上額と収益はともに多少持ち直すとみている。価格面では、販売価格はわずかに下降幅が縮小し、原材料価格は幾分上昇が弱まるとみている。業況は悪化幅がかなり拡大するとみている。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況（△22.8→△23.3）は前期並の悪化幅で推移した。売上額（△10.3→△28.6）は大きく減少を強め、収益（△9.9→△14.2）も幾分減少幅が拡大した。販売価格（△6.1→△9.8）はやや下降を強め、原材料価格（5.4→△1.0）上昇から下降に転じ良好感が現われた。来期は、売上額は水面下ながら大きく改善するが、収益は減少幅がわずかに拡大するとみている。価格面では、販売価格は下降傾向が大きく改善し、原材料価格はほぼ横這いで推移するとみている。業況は多少持ち直すとみている。

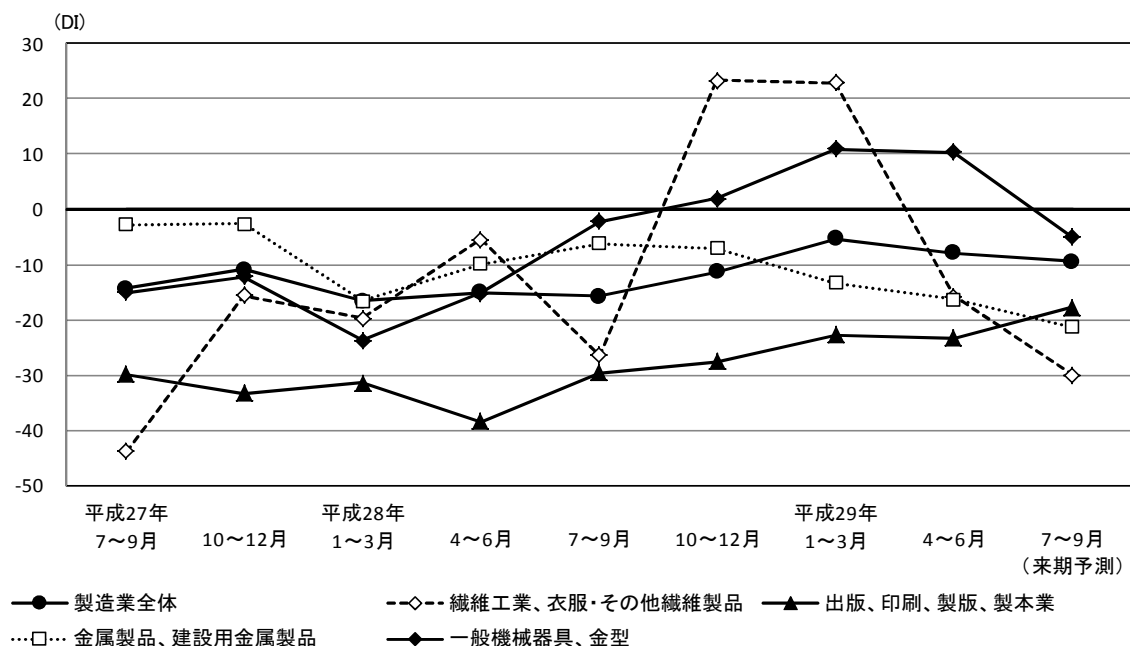
## 金属製品、建設用金属製品

業況（△13.4→△16.3）は悪化幅がわずかに拡大した。売上額（△5.4→△25.2）と収益（△14.0→△23.8）はともに大きく減少を強めた。販売価格（△2.9→△8.4）は多少下降を強め、原材料価格（17.9→12.5）は上昇がかなり弱まった。来期は、売上額はかなり持ち直し、収益も多少改善するとみている。価格面では、販売価格は幾分改善し、原材料価格は今期並の上昇幅で推移するとみている。業況は悪化傾向がやや強まるとみている。

## 一般機械器具、金型

業況（10.9→10.3）は前期同様の良好感が続いた。売上額（19.7→17.3）は増加傾向がわずかに後退し、収益（15.4→15.5）は前期同様の増加が続いた。販売価格（12.5→9.1）は上昇幅がわずかに縮小し、原材料価格（0.6→11.3）は大幅に上昇した。来期は売上額、収益ともに増勢が一服し減少の兆しがでてくるとみている。価格面では、販売価格はやや上昇傾向を強め、原材料価格は今期並の上昇幅で推移するとみている。業況は後退し悪化に転じるとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測





# 小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。



## 業 況

業況DI(△22.3→△19.3)は前期比3.0ポイント増で、厳しさがわずかに改善された。全都との比較では北区が5期連続で上回っている。

業種(中分類)別では、「飲食料品」と「飲食店」は多少持ち直したが、「衣服、呉服、身の回り品」は前期同様の悪化幅が続いた。

## 売 上 額 と 収 益

売上額(△16.6→△17.3)は前期並の減少幅が続いたが、収益(△15.5→△18.5)は減少を多少強めた。全都との比較では、売上額、収益ともに北区が全都を上回っている。

## 価 格 動 向

販売価格(0.3→△4.1)は再び上昇から下降に転じ、仕入価格(7.4→0.5)は上昇が大きく弱まり落ち着きを見せた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り(△10.7→△17.6)は厳しさが大きく増したが、借入難易度(△18.8→△5.7)は大幅に改善された。設備投資を「実施した・よていあり」とした企業(1.3%→2.6%)は前期から1.3ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

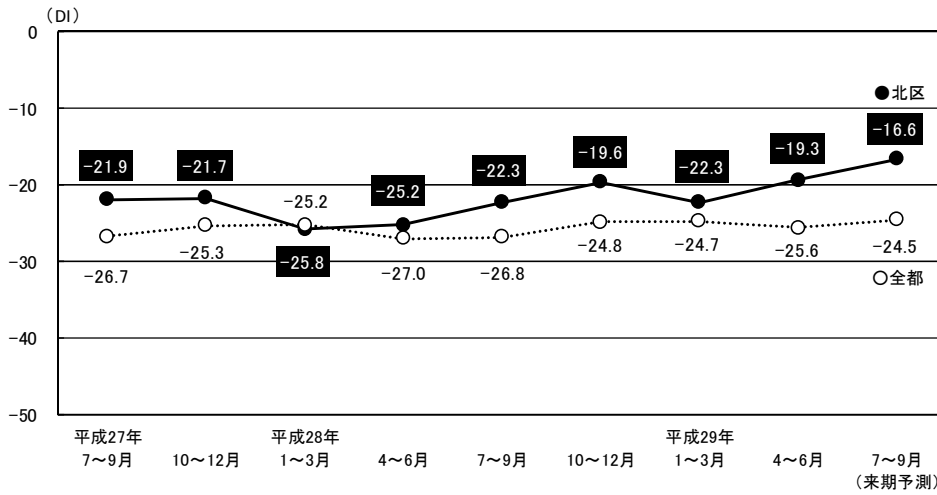
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」(ともに42.5%)が同じ割合で最多となった。以下、「大型店との競争の激化」(31.3%)、「商店街の集客力の低下」(26.3%)、「商圈人口の減少」(13.8%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(47.5%)が引続き最多となり、次いで「宣伝・広告を強化する」(35.0%)となった。以下「品揃えを改善する」と「商店街事業を活性化させる」(ともに27.5%)、「売れ筋商品を取り扱う」(18.8%)の順となった。

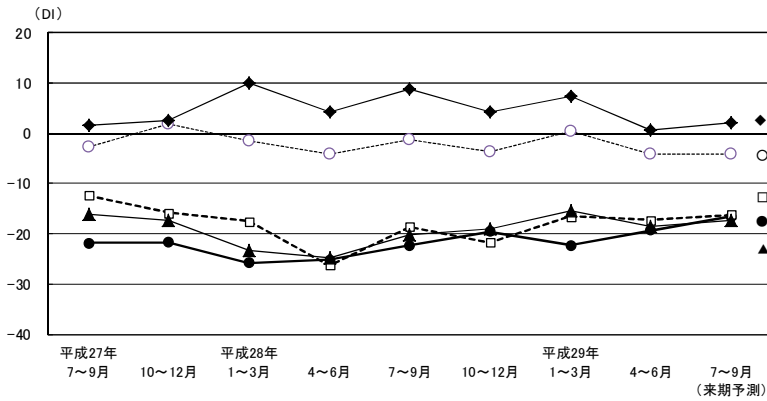
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△16.6予測)は幾分持ち直すと予想されている。売上額(△16.2予測)と収益(△17.4予測)はともに今期同様の減少幅が続くと予想されている。価格面では、販売価格(△4.2予測)、仕入価格(2.1予測)ともに今期並の水準で推移すると見込まれている。

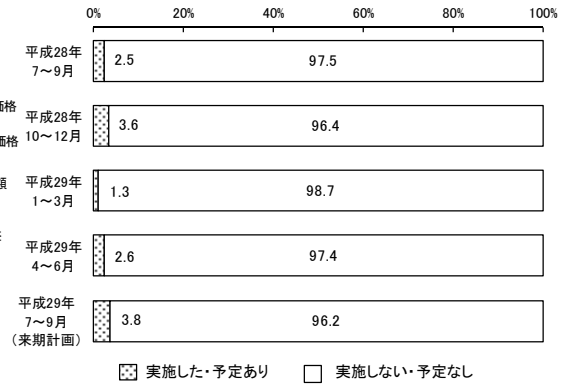
## 小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	53.0%	売上の停滞・減少	53.0%	売上の停滞・減少	45.1%	売上の停滞・減少	42.5%
	同業者間の競争の激化	37.3%	同業者間の競争の激化	38.6%	大型店との競争の激化	36.6%	同業者間の競争の激化	42.5%
	大型店との競争の激化	34.9%	大型店との競争の激化	36.1%	同業者間の競争の激化	34.1%	大型店との競争の激化	31.3%
	商店街の集客力の低下	21.7%	商店街の集客力の低下	21.7%	商店街の集客力の低下	19.5%	商店街の集客力の低下	26.3%
	利幅の縮小	14.5%	商圏人口の減少	14.5%	利幅の縮小	12.2%	商圏人口の減少	13.8%

## 重点経営施策

	H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	50.6%	経費を節減する	51.8%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	47.5%
	品揃えを改善する	37.3%	品揃えを改善する	36.1%	品揃えを改善する	35.4%	宣伝・広告を強化する	35.0%
	宣伝・広告を強化する	33.7%	宣伝・広告を強化する	27.7%	宣伝・広告を強化する	28.0%	品揃えを改善する	27.5%
	売れ筋商品を取り扱う	22.9%	商店街事業を活性化させる	21.7%	売れ筋商品を取り扱う	20.7%	商店街事業を活性化させる	27.5%
	商店街事業を活性化させる	16.9%	売れ筋商品を取り扱う	18.1%	商店街事業を活性化させる	17.1%	売れ筋商品を取り扱う	18.8%



## 業種別動向

### 衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 36.9 \rightarrow \Delta 37.1$ ）は前期並みの厳しさが続いた。売上額（ $\Delta 25.6 \rightarrow \Delta 29.4$ ）はやや減少を強めたが、収益（ $\Delta 34.1 \rightarrow \Delta 31.8$ ）は減少幅がわずかに縮小した。販売価格（ $\Delta 7.8 \rightarrow \Delta 15.3$ ）はかなり下降を強め、仕入価格（ $\Delta 3.5 \rightarrow \Delta 1.4$ ）上昇が弱まり落ち着きを見せてきた。

来期は、売上額と収益は悪化を強めるとみている。価格面では、販売価格は多少持ち直し、仕入価格は今期並の落ち着いた水準で推移するとみている。業況は今期同様の厳しさが続くともっている。

### 飲食店

業況（ $\Delta 13.2 \rightarrow \Delta 8.3$ ）は水面下ながらかなり持ち直した。売上額（ $\Delta 21.5 \rightarrow \Delta 2.0$ ）と収益（ $\Delta 14.1 \rightarrow \Delta 7.4$ ）もともに大きく改善された。販売価格（ $2.5 \rightarrow \Delta 4.3$ ）はほぼ横這いで推移したが、仕入価格（ $10.5 \rightarrow 13.3$ ）は若干上昇が強まった。

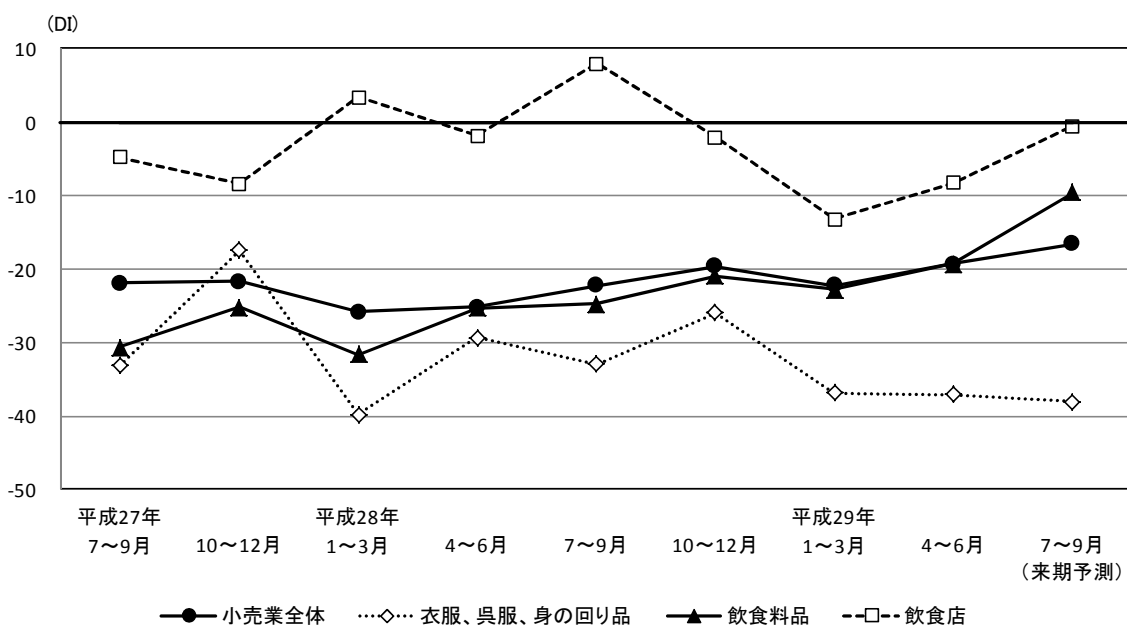
来期は、売上額は減少から増加に転じ、収益も水面下ながら改善するとみている。価格面では、販売価格は今期並の下降幅が続き、仕入価格は上昇がかなり弱まるとみている。業況はかなり持ち直し明るさが見えてくると予想されている。

### 飲食料品

業況（ $\Delta 22.8 \rightarrow \Delta 19.3$ ）は幾分持ち直したが、売上額（ $\Delta 12.7 \rightarrow \Delta 14.8$ ）はわずかに減少を強め、収益（ $\Delta 8.8 \rightarrow \Delta 18.5$ ）は大きく低迷した。販売価格（ $\Delta 0.1 \rightarrow \Delta 1.4$ ）は、ほぼ横這いで推移したが、仕入価格（ $8.3 \rightarrow 1.3$ ）は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せてきた。

来期は、売上額は今期並の減少幅が続くが、収益は大きく改善するとみている。価格面では、販売価格はわずかに上昇に転じ、仕入価格は上昇が強まるとみている。業況は水面下ながら大きく持ち直すともっている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI ( $\Delta 15.5 \rightarrow \Delta 16.6$ ) は前期比1.1ポイントの減少となり、ほぼ横這いで推移した。全都との比較では11期連続で北区が下回った。

## 売上額と収益

売上額 ( $\Delta 17.0 \rightarrow \Delta 18.3$ ) は前期並の減少幅で推移したが、収益 ( $\Delta 17.2 \rightarrow \Delta 23.1$ ) はかなり減少を強めた。全都との比較では、売上額・収益はともに全都を大幅に下回った。

## 価格動向

料金価格 ( $2.2 \rightarrow \Delta 2.8$ ) は上昇からわずかに下降に転じ、材料価格 ( $2.9 \rightarrow 10.0$ ) は上昇が大きく強まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 6.5 \rightarrow \Delta 17.7$ ) は厳しさがかなり増したが、借入難易度 ( $\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 3.1$ ) は窮屈感が大きく緩和された。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $0.0\% \rightarrow 5.3\%$ ) は前期から5.3ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

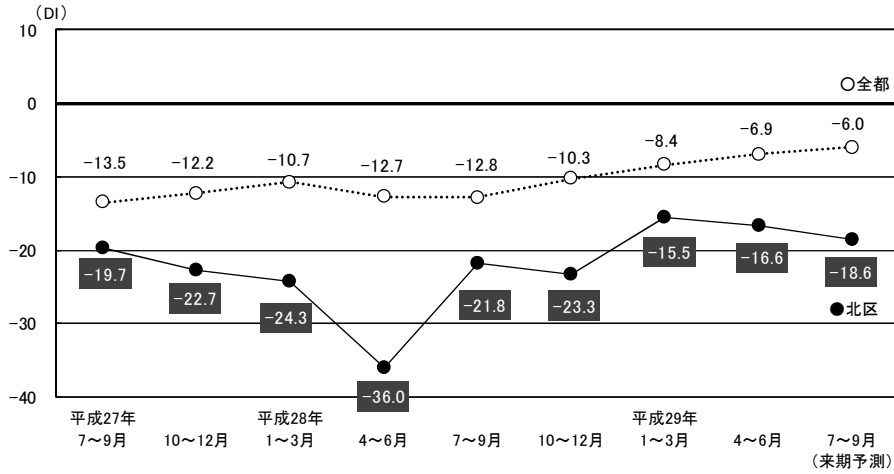
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(52.6%) が今期は最多となり、次いで「売上の停滞・減少」(39.5%) となった。以下「利幅の縮小」(18.4%)、「取引先の減少」(13.2%)、「商圈人口の減少」(10.5%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(44.7%) が今期は最多となり、次いで、「経費を節減する」と「宣伝・広告を強化する」(ともに39.5%) となった。以下「技術力を強化する」(18.4%)、「人材を確保する」(13.2%) の順となった。

## 来期の見通し

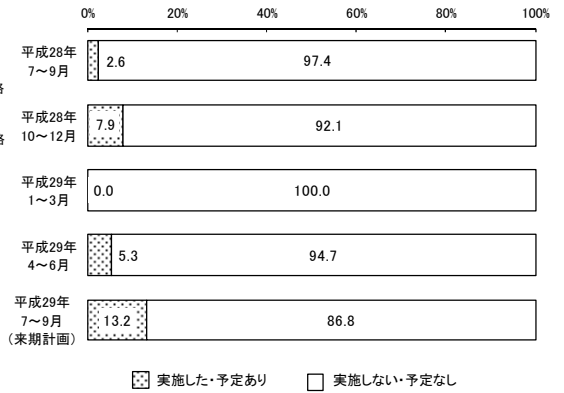
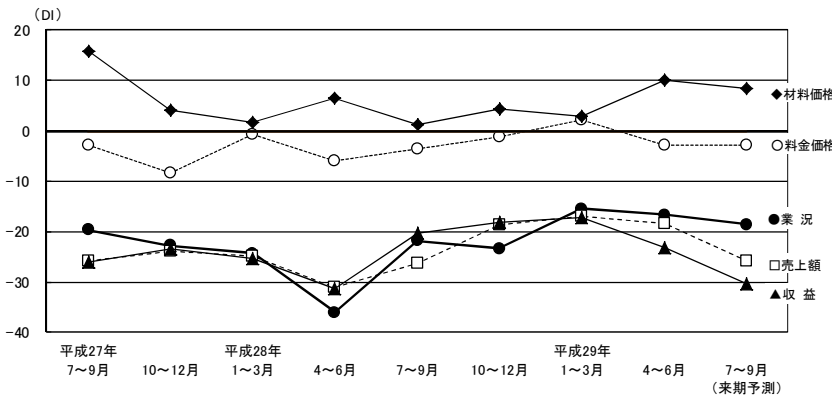
来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 18.6$  予測) はわずかに厳しさが増すと予想されている。売上額 ( $\Delta 25.9$  予測) と収益 ( $\Delta 30.4$  予測) はともに大きく減少を強めると見込まれている。価格面では、料金価格 ( $\Delta 2.8$  予測) と材料価格 (8.4 予測) は、ほぼ横這いで推移すると見込まれている。

サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	41.0%	同業者間の競争の激化	42.1%	売上の停滞・減少	39.5%	同業者間の競争の激化	52.6%
	同業者間の競争の激化		売上の停滞・減少	36.8%	同業者間の競争の激化	36.8%	売上の停滞・減少	39.5%
	取引先の減少	17.9%	取引先の減少	21.1%	取引先の減少	21.1%	利幅の縮小	18.4%
	利幅の縮小	12.8%	利幅の縮小	15.8%	商圈人口の減少	18.4%	取引先の減少	13.2%
	人手不足	10.3%	人手不足	13.2%	利幅の縮小	13.2%	商圈人口の減少	10.5%
	材料価格の上昇							

重点経営施策

	H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期		H29年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する		経費を節減する	42.1%	経費を節減する	44.7%	販路を広げる	44.7%
	宣伝・広告を強化する	38.5%	販路を広げる		販路を広げる	36.8%	経費を節減する	39.5%
	販路を広げる		宣伝・広告を強化する	31.6%	宣伝・広告を強化する		宣伝・広告を強化する	
	人材を確保する	15.4%	技術力を強化する	18.4%	技術力を強化する	13.2%	技術力を強化する	18.4%
	技術力を強化する	12.8%	人材を確保する	5.3%	人材を確保する 店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する	5.3%	人材を確保する	13.2%

# 建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI（8.9→11.6）は前期比2.7ポイント増と堅調に推移した。全都との比較では、これまで北区が下回っていたが、今期は上回った。

## 売上額と収益

売上額（8.7→17.6）と収益（4.5→17.6）はともに増加傾向を大きく強めた。全都との比較では、売上額と収益（ともに全都11）はともに上回った。

## 受注残・施工高

受注残（4.2→16.1）は堅調さを大きく強めたが、施工高（18.1→15.9）は増勢がやや後退した。全都との比較では、受注残（全都11）、施工高（全都10）ともに全都を上回った。

## 価格動向

請負価格（7.6→4.9）と材料価格（18.4→13.6）はともに上昇が幾分弱まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta$ 7.0→4.5）は大きく上昇し容易になった。借入難易度（2.9→2.8）は前期同様の水準で推移した。設備投資を「実施した」とした企業（15.0%→20.0%）は前期から5.0ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

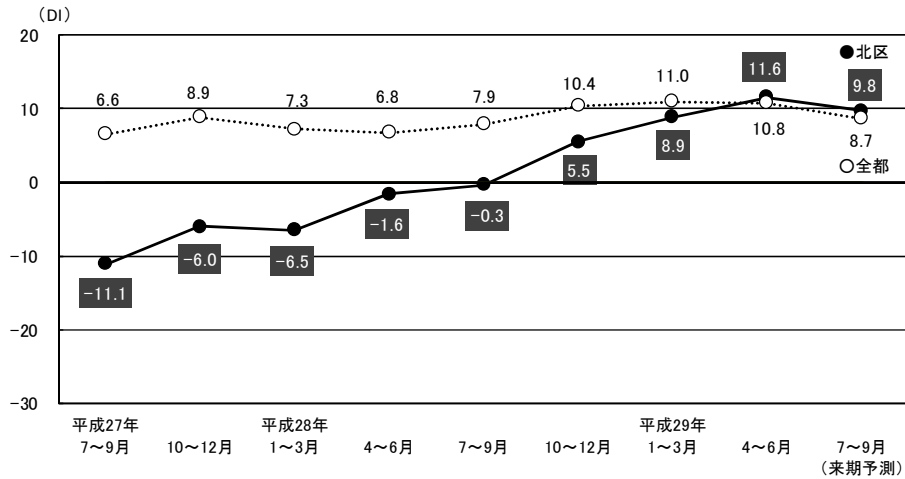
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（45.0%）が再び最多となり、次いで、「売上の停滞・減少」（35.0%）となった。以下、「人手不足」（30.0%）、と「利幅の縮小」と「材料価格の上昇」（ともに25.0%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」と「経費を節減する」（ともに65.0%）が今期もともに最多となった。以下「情報力を強化する」（30.0%）、「人材を確保する」（20.0%）、「技術力を高める」（17.5%）の順となった。

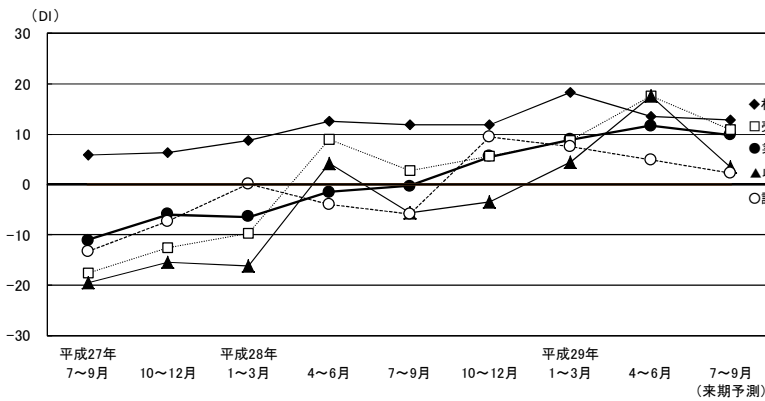
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況（9.8 予測）は今期同様の水準で推移すると見込まれている。売上額（10.8 予測）と収益（3.4 予測）はともに増加幅が大きく縮小すると予想されている。受注残（11.1 予測）と施工高（7.4 予測）もともに増加傾向が後退すると予想されている。価格面では、請負価格（2.3 予測）はわずかに上昇が弱まり、材料価格（12.8 予測）は今期並の上昇幅で推移すると見込まれている。

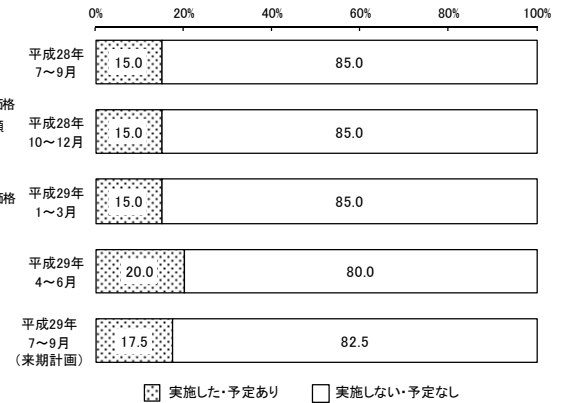
## 建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	H28年7～9月期		H28年10～12月期		H29年1～3月期		H29年4～6月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	50.0%	同業者間の競争の激化	52.5%	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化	45.0%
	売上の停滞・減少	40.0%	売上の停滞・減少	45.0%	同業者間の競争の激化	42.5%	売上の停滞・減少	35.0%
	大手企業との競争の激化	30.0%	人手不足	25.0%	材料価格の上昇	27.5%	人手不足	30.0%
	利幅の縮小	27.5%	大手企業との競争の激化	22.5%	大手企業との競争の激化	25.0%	利幅の縮小	25.0%
	材料価格の上昇	17.5%	利幅の縮小	20.0%	人手不足 利幅の縮小	22.5%	材料価格の上昇	25.0%

## 重点経営施策

	H28年7～9月期		H28年10～12月期		H29年1～3月期		H29年4～6月期	
上位5項目	販路を広げる	57.5%	販路を広げる	57.5%	販路を広げる	65.0%	販路を広げる	65.0%
	経費を節減する	55.0%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	25.0%	経費を節減する	20.0%
	情報力を強化する	27.5%	情報力を強化する	32.5%	情報力を強化する	15.0%	情報力を強化する	30.0%
	人材を確保する	17.5%	人材を確保する	25.0%	技術力を高める	15.0%	人材を確保する	20.0%
	技術力を高める	10.0%	技術力を高める	22.5%	人材を確保する	15.0%	技術力を高める	17.5%

# 日銀短観

## [業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2017年3月調査		2017年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	12	11	17	5	15	-2
非製造業	20	16	23	3	18	-5
全産業	16	14	20	4	16	-4
<b>中堅企業</b>						
製造業	11	4	12	1	11	-1
非製造業	17	10	18	1	12	-6
全産業	15	8	16	1	11	-5
<b>中小企業</b>						
製造業	5	0	7	2	6	-1
非製造業	4	-1	7	3	2	-5
全産業	5	-1	7	2	4	-3
<b>全規模合計</b>						
製造業	8	5	11	3	9	-2
非製造業	11	5	13	2	8	-5
全産業	10	4	12	2	8	-4

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

## [売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.9	0.5	2.4	1.4
	国内	-1.5	0.8	2.9	2.0
	輸出	-6.1	-0.4	1.1	0.1
	非製造業	-3.8	1.3	2.6	2.5
	全産業	-3.4	0.9	2.5	2.1
中堅企業	製造業	0.1	0.3	2.8	0.7
	非製造業	0.9	0.5	2.6	0.5
	全産業	0.7	0.5	2.6	0.5
中小企業	製造業	-0.3	0.5	1.8	1.0
	非製造業	0.8	1.3	0.2	1.5
	全産業	0.6	1.1	0.5	1.4
全規模合計	製造業	-2.0	0.5	2.3	1.2
	非製造業	-1.2	1.1	1.8	1.7
	全産業	-1.5	0.9	2.0	1.5

## [需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

(円/ドル)

	2016年度		2017年度			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2017年3月調査	107.30	106.54	108.01	108.43	108.45	108.42
2017年6月調査	108.29	106.57	109.89	108.31	108.36	108.27

## [調査対象企業数]

(2017年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,358社	6,367社	10,725社	99.6%
うち大企業	1,079社	1,031社	2,110社	99.2%
中堅企業	1,144社	1,842社	2,986社	99.6%
中小企業	2,135社	3,494社	5,629社	99.8%
金融機関	—	—	196社	99.0%

< 回答期間 > 5月30日 ~ 6月30日

	中小企業	2017年3月調査		2017年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-19	-22	-18	1	-19	-1
	うち素材業種	-25	-28	-25	0	-24	1
	加工業種	-15	-18	-13	2	-15	-2
	非製造業	-17	-19	-17	0	-18	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-12	-12	-12	0	-11	1
	うち素材業種	-18	-18	-16	2	-16	0
	加工業種	-9	-9	-9	0	-8	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10		10	0		
	うち素材業種	12		13	1		
	加工業種	9		9	0		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	15		15	0		
	うち素材業種	20		20	0		
	加工業種	10		10	0		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-4	-3	-4	0	-3	1
	うち素材業種	1	5	1	0	3	2
	加工業種	-8	-8	-7	1	-7	0
	非製造業	-4	-2	-3	1	-2	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	24	33	26	2	31	5
	うち素材業種	27	33	25	-2	31	6
	加工業種	22	32	25	3	30	5
	非製造業	19	23	18	-1	23	5

# 全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

## <調査の概要>

調査時点	平成 29 年 6 月 1 日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国 18,956 社を対象に実施、18,318 社より有効回答を得る）

## <調査結果のポイント>

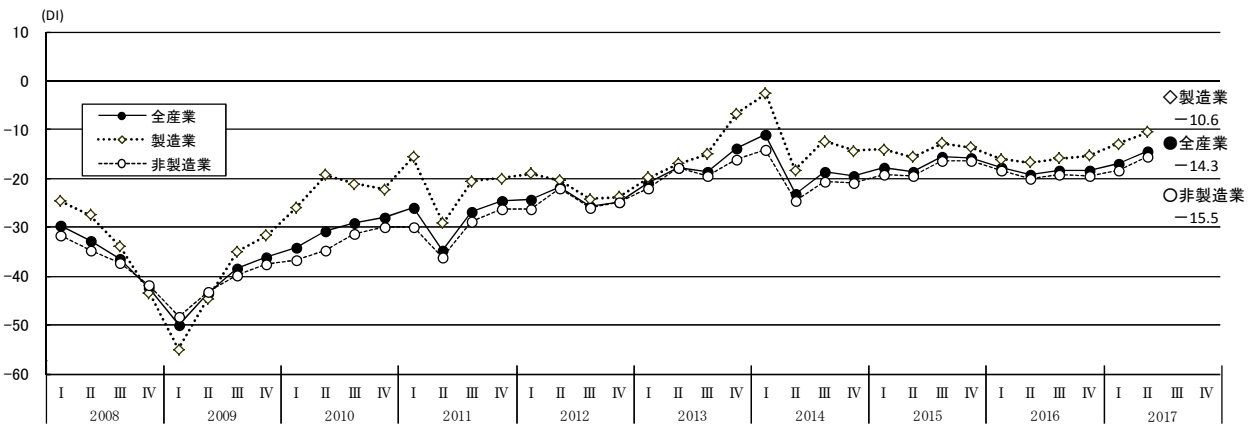
～中小企業の業況は、緩やかに改善している。～

- ・全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業は4期連続して上昇し、非製造業は2期連続して上昇した。

2017年4-6月期の全産業の業況判断DIは、-14.3（前期-17.0）となり、2期連続して上昇した。製造業の業況判断DIは、-10.6（前期-13.0）と2.4ポイント増で4期連続の上昇となった。非製造業の業況判断DIは、-15.5（前期-18.4）と2期連続の上昇となった。

全産業の資金繰りDIは-11.4（前期-13.1）と2期連続して上昇した。長期資金借入難易度DIは-3.3（前期-3.7）とわずかに上昇したが、短期資金借入難易度DIは-1.0（前期-1.7）とわずかに低下となった。

## <中小企業の業況判断DIの推移>



## <業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '16/10~12	▲ 18.5	▲ 17.3	▲ 22.8	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 19.0	▲ 20.9	▲ 15.2
	前期 '17/1~3	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 20.3	▲ 17.3	▲ 18.4	▲ 15.7	▲ 18.5	▲ 22.1	▲ 13.2
	今期 '17/4~6	▲ 14.3	▲ 11.7	▲ 19.8	▲ 12.6	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 15.1	▲ 9.7
	来期見通し '17/7~9	▲ 12.7	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	前々期 '16/10~12	▲ 15.3	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 12.1	▲ 15.8	▲ 23.5	▲ 12.6
	前期 '17/1~3	▲ 13.0	▲ 10.2	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 22.6	▲ 12.1
	今期 '17/4~6	▲ 10.6	▲ 5.0	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 11.0	▲ 13.5	▲ 14.2	▲ 6.7
	来期見通し '17/7~9	▲ 7.9	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	前々期 '16/10~12	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 18.7	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 10.2	▲ 10.7	▲ 6.9	▲ 5.3
	前期 '17/1~3	▲ 8.6	11.9	▲ 12.9	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 14.2	▲ 14.6	▲ 7.2	▲ 1.4
	今期 '17/4~6	▲ 6.2	3.2	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 12.0	▲ 8.5	1.2
	来期見通し '17/7~9	▲ 10.7	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	前々期 '16/10~12	▲ 18.1	▲ 18.7	▲ 16.2	▲ 15.2	▲ 21.7	▲ 20.6	▲ 19.5	▲ 11.7	▲ 20.8
	前期 '17/1~3	▲ 15.9	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 29.4	▲ 12.2
	今期 '17/4~6	▲ 13.1	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 4.4	▲ 19.7	▲ 14.1	▲ 6.4	▲ 19.7	▲ 17.1
	来期見通し '17/7~9	▲ 6.9	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	前々期 '16/10~12	▲ 28.6	▲ 23.9	▲ 34.8	▲ 28.0	▲ 33.9	▲ 27.2	▲ 29.0	▲ 33.1	▲ 21.6
	前期 '17/1~3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 32.1	▲ 31.2	▲ 30.3	▲ 27.2	▲ 25.9	▲ 33.1	▲ 20.7
	今期 '17/4~6	▲ 25.4	▲ 32.7	▲ 37.1	▲ 23.0	▲ 24.5	▲ 22.2	▲ 30.6	▲ 21.3	▲ 19.0
	来期見通し '17/7~9	▲ 23.5	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	前々期 '16/10~12	▲ 16.3	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 16.0	▲ 15.1	▲ 17.4	▲ 16.2	▲ 14.7
	前期 '17/1~3	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 20.6	▲ 13.1	▲ 19.4	▲ 12.9	▲ 18.2	▲ 18.3	▲ 13.4
	今期 '17/4~6	▲ 12.0	▲ 13.5	▲ 17.1	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 11.7	▲ 7.6
	来期見通し '17/7~9	▲ 9.9	-	-	-	-	-	-	-	-



1 概況

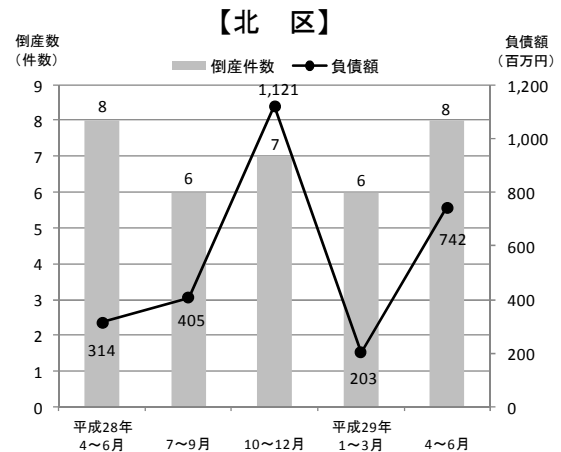
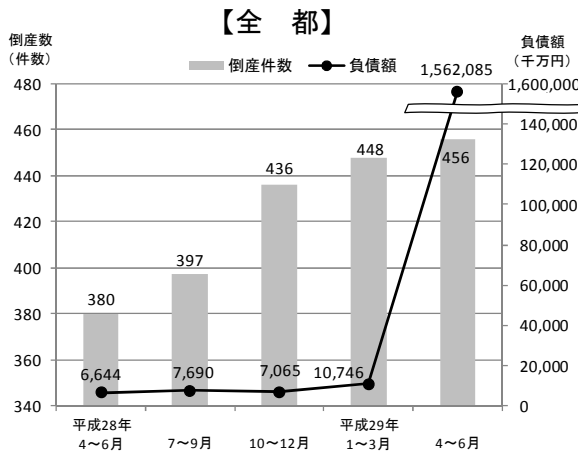
東京都内の企業倒産は、456件（前期比1.8%増、前年同期比20.0%増）、負債額合計は、1兆5620億8500万円（前期比1353.7%増、前年同期比2251.3%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が、前期比3.6%増、前年同期比17.7%増となった。業種別の件数を見ると、前期比では「教育、学習支援業・医療、福祉」（20.0%増）、「情報通信業」（17.0%増）等で増加し、「宿泊業・飲食サービス業」（30.2%減）、「不動産業」（15.8%減）、「運輸業、郵便業」（14.3%減）で減少した。前年同期比では、「教育、学習支援業・医療、福祉」（100.0%増）、「建設業」（53.3%増）、「サービス業」（43.8%増）、「製造業」（42.9%増）、「情報通信業」（19.6%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（15.4%増）等の業種で増加し、「その他」（50.0%減）、「不動産業」（20.0%減）等の業種で減少となった。

北区の企業倒産は、8件（前期比33.3%増、前年同期比は増減なし）、負債額合計は、7億4200万円（前期比265.5%増、前年同期比136.3%増）となり、件数、負債額はともに増加した。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		平成28年	平成29年	平成29年		
		4~6月	1~3月	4~6月	前期比	前年同期比
全 都	件数	380	448	456	1.8%	20.0%
	負債総額	66,436	107,456	1,562,085	1353.7%	2251.3%
北 区	件数	8	6	8	33.3%	0.0%
	負債総額	314	203	742	265.5%	136.3%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	平成28年	平成29年	平成29年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比	前年同期比
販売不振	287	320	344	7.5%	19.9%
既往のしわ寄せ	33	43	35	-18.6%	6.1%
売掛金等回収難	2	3	0	-100.0%	-100.0%
(不況型計)	322	366	379	3.6%	17.7%
放漫経営	22	25	25	0.0%	13.6%
過小資本	10	9	10	11.1%	0.0%
他社倒産の余波	22	43	34	-20.9%	54.5%
信用性低下	1	0	1	-	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	1	0.0%	-
その他	3	4	6	50.0%	100.0%
合 計	380	448	456	1.8%	20.0%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：百万円)

負債額	平成28年	平成29年	平成29年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比	前年同期比
建設業	30	47	46	-2.1%	53.3%
製造業	28	42	40	-4.8%	42.9%
情報通信業	46	47	55	17.0%	19.6%
運輸業、郵便業	6	7	6	-14.3%	0.0%
卸売業	91	86	100	16.3%	9.9%
小売業	46	41	42	2.4%	-8.7%
不動産業	20	19	16	-15.8%	-20.0%
宿泊業・飲食サービス業	26	43	30	-30.2%	15.4%
教育、学習支援業・医療、福祉	6	10	12	20.0%	100.0%
サービス業	73	102	105	2.9%	43.8%
その他	8	4	4	0.0%	-50.0%
合 計	380	448	456	1.8%	20.0%

## 特別調査「中小企業の3～5年後の事業の見通しについて」

(平成29年6月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは全都の数値と比較している。

注2. 回答により100%にならないこともあります。

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| ① 3～5年後の自社の事業見通し      | 『明るい』8.7% 『暗い』17.4%                               |
| ② 3～5年後の事業安定に向け重視する事柄 | 「販路・取引先」48.9% 「人材」36.7% 「資金」22.5%                 |
| ③ 3～5年後に向けた事業展開       | 「現在の事業を、現状のまま維持したい」54.0%<br>「新しい販路・市場を開拓したい」24.4% |
| ④ 積極的な設備投資をするための条件    | 「景気の先行き不透明感の払拭」34.9%<br>「積極的な設備投資を行うつもりはない」26.9%  |
| ⑤ 公的機関等の経営相談窓口で受けたい支援 | 「販路開拓・マーケティング支援」32.7%<br>「特に支援を必要としていない」26.9%     |

### 問1. 3～5年後の自社の事業見通し

区内の中小企業を対象に、3～5年後の自社の事業をどのように見通しているか調査した。

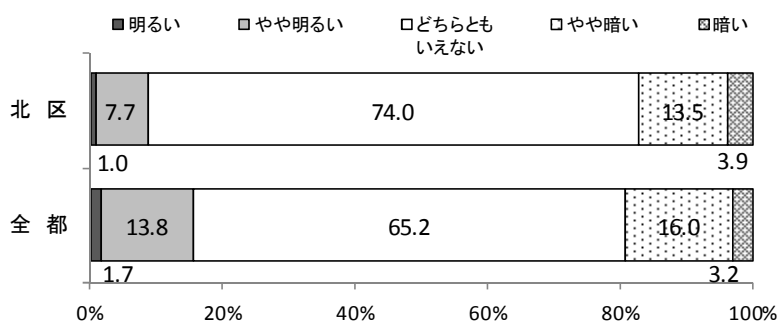
その結果、『明るい』(「明るい」「やや明るい」の和)8.7%に対し、『暗い』(「暗い」「やや暗い」の和)17.4%となり、『暗い』が『明るい』を上回った。なお「どちらともいえない」は74.0%であった。

業種別に見ると、建設業では『明るい』(5.0%)と『暗い』(5.0%)が同じ割合となっているが、サービス業では『暗い』(15.8%)が『明るい』(10.5%)の約1.5倍の割合、製造業では『暗い』(21.7%)が『明るい』(10.1%)の約2倍の割合、小売業では『暗い』(21.6%)が『明るい』(3.8%)の5倍以上の割合となった。ただ、いずれの業種でも「どちらともいえない」の割合が約7割以上と最も高く、特に建設業では90.0%と特に高くなっている。

全業種に共通して、「どちらともいえない」は最も高い割合となっており、7割近くから9割程度を占めた。

従業者規模別で見ると、小売業を除いて、従業者規模が大きくなるほど『明るい』とした企業の割合が、『暗い』とした企業の割合より高くなる傾向が見られた。

3～5年後の自社の事業見通し

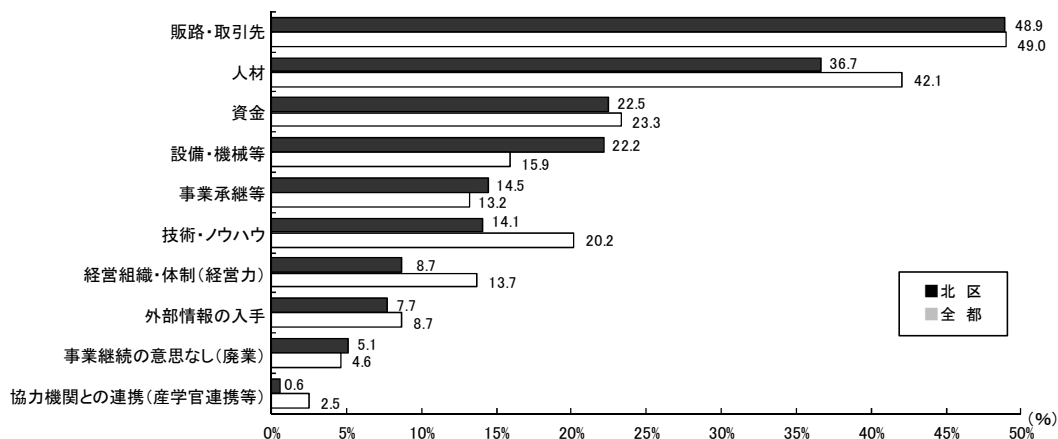


### 問2. 3～5年後の事業安定に向け重視する事柄

同様に、3～5年後の事業安定に向け重視する事柄について調査した(最大3項目)。

その結果、回答割合が高い順に「販路・取引先」48.9%、「人材」36.7%、「資金」22.5%、「設備・機械等」22.2%、「事業承継等」14.5%、「技術・ノウハウ」14.1%、「経営組織・体制(経営力)」8.7%、「外部情報の入手」7.7%、「事業継続の意思なし(廃業)」5.1%、「協力機関との連携(産学官連携等)」0.6%の順であった。

3～5年後の事業安定に向け重視する事柄



業種別に見ると、製造業、小売業では「販路・取引先」を挙げた割合が最も高く、サービス業、建設業では「人材」を挙げた割合が最も高く、第2位については業種で異なり、製造業で「人材」、小売業で「事業承継等」、サービス業で「設備・機械等」、建設業で「販路・取引先」となっている。また、第3位以降についても業種によって異なっている。

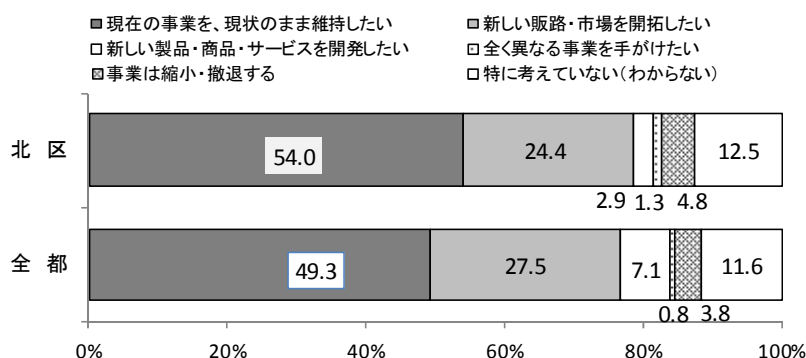
従業者規模別で見ると、「販路・取引先」、「人材」とともに、従業者規模が大きくなるにつれ高くなる傾向がみられた。

### 問3. 3～5年後に向けた事業展開

同様に、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいかについて調査した。

その結果、回答割合が高い順に「現在の事業を、現状のまま維持したい」54.0%、「新しい販路・市場を開拓したい」24.4%、「特に考えていない(わからない)」12.5%、「特に考えていない(わからない)」12.5%、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」2.9%、「事業は縮小・撤退する」1.3%、「全く異なる事業を手がけたい」4.8%、「全く異なる事業を手がけたい」1.3%の順であった。

3～5年後に向けた事業展開



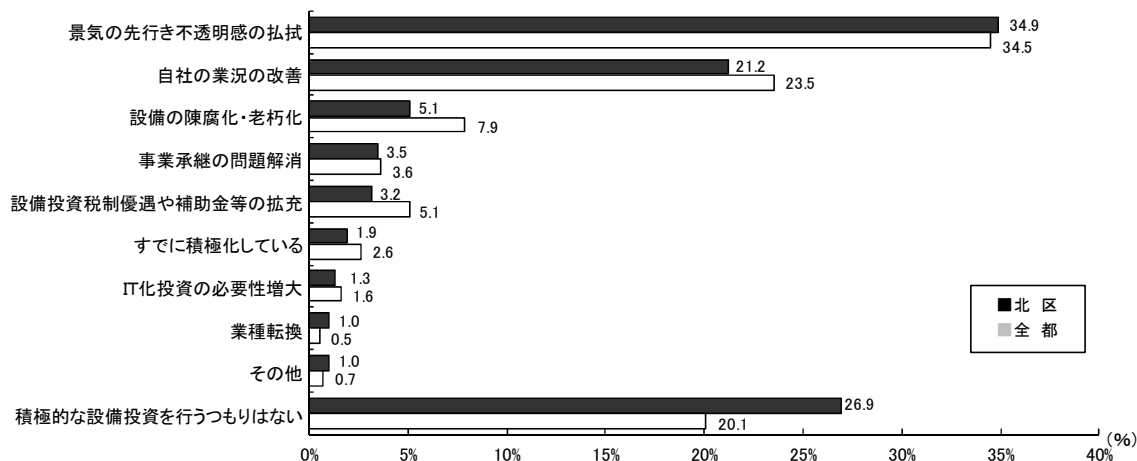
業種別にみると、「現在の事業を、現状のまま維持したい」はすべての業種で最も高い割合となっているが、製造業(42.2%)では4割台前半だが、製造業以外の3業種では6割台と高くなっている。第2位は製造業(35.2%)と建設業(27.5%)で「新しい販路・市場を開拓したい」、小売業(21.3%)とサービス業(15.8%)で「特に考えていない(わからない)」となっている。また、「事業は縮小・撤退する」は製造業(8.6%)で最も高い割合であった。

従業者規模別による回答割合の傾向は、特段みられなかった。

### 問4. 積極的な設備投資をするための条件

3～5年後に向けて安定した事業を続けるために、どのような状況になれば積極的な設備投資を開始するか調査した。その結果、回答割合が高い順に「景気の先行き不透明感の払拭」34.9%、「積極的な設備投資を行うつもりはない」26.9%、「自社の業況の改善」21.2%、「設備の陳腐化・老朽化」5.1%、「事業承継の問題解消」3.5%、「設備投資税制優遇や補助金等の拡充」3.2%、「すでに積極化している」1.9%、「IT化投資の必要性増大」1.3%、「業種転換」1.0%の順であった。なお「その他」は1.0%であった。

積極的な設備投資をするための条件



業種別にみると、製造業と建設業、小売業とサービス業で、それぞれ回答割合が第3位まで同じ傾向が見られた。具体的には、製造業と建設業では第1位が「景気の先行き不透明感の払拭」(製造業37.2%、建設業47.5%)、第2位が「自社の業況の改善」(製造業26.4%、建設業22.5%)、第3位が「積極的な設備投資を行うつもりはない」(製造業20.9%、建設業10.0%)となっている。また、小売業とサービス業では第1位が「積極的な設備投資を行うつもりはない」(小売業41.3%、サービス業31.6%)、第2位が「景気の先行き不透明感の払拭」(小売業28.8%、サービス業28.9%)、第3位が「自社の業況の改善」(小売業15.0%、サービス業18.4%)となっている。

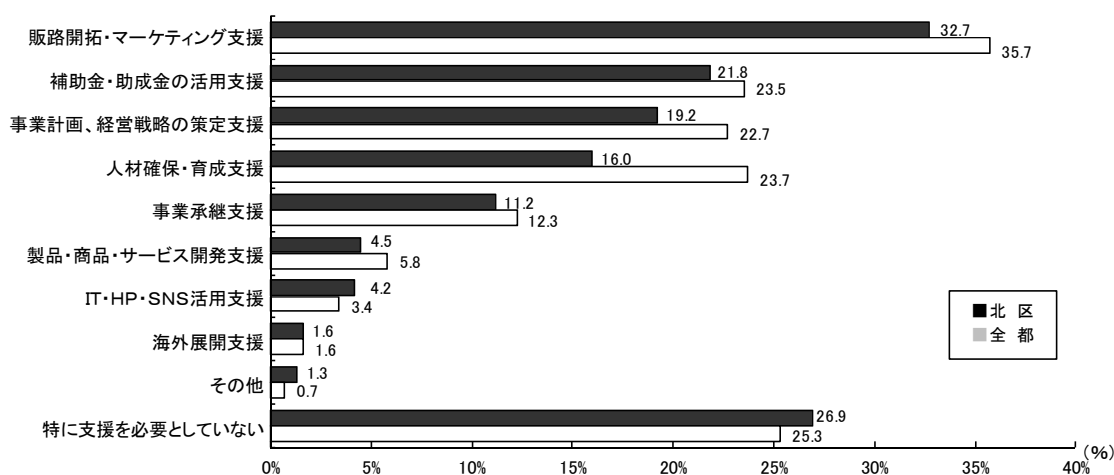
従業者規模別では、回答割合の高かった「景気の先行き不透明感の払拭」、「積極的な設備投資を行うつもりはない」、「自社の業況の改善」については従業者規模による違いはみられなかった。

## 問5. 公的機関等の経営相談窓口で受きたい支援

3～5年後の事業の継続・発展に向けて、公的機関、商工会議所、商工会、金融機関等の経営相談窓口からどのような支援を受けたいか調査した(最大3項目)。

その結果、受きたい支援についての選択肢について、回答割合が高い順に「販路開拓・マーケティング支援」32.7%、「補助金・助成金の活用支援」21.8%、「事業計画、経営戦略の策定支援」19.2%、「人材確保・育成支援」16.0%、「事業承継支援」11.2%、「製品・商品・サービス開発支援」4.5%、「IT・HP・SNS活用支援」4.2%、「海外展開支援」1.6%の順となった。なお、「特に支援を必要としない」は26.9%、「その他」は1.3%であった。

公的機関等の経営相談窓口で受きたい支援



業種別にみると、製造業の上位3項目は高い順に「販路開拓・マーケティング支援」(42.6%)、「補助金・助成金の活用支援」(26.4%)、「事業計画、経営戦略の策定支援」(20.9%)。同様に小売業では、「販路開拓・マーケティング支援」(25.0%)、「事業計画、経営戦略の策定支援」(18.8%)、「補助金・助成金の活用支援」(13.8%)。サービス業では、「補助金・助成金の活用支援」(21.1%)、「販路開拓・マーケティング支援」(18.4%)、「人材確保・育成支援」(15.8%)。建設業では、「人材確保・育成支援」(37.5%)、「販路開拓・マーケティング支援」(35.0%)、「事業計画、経営戦略の策定支援」(22.5%)となった。なお、「特に必要としない」は、小売業(37.5%)、サービス業(34.2%)、建設業(27.5%)、製造業(17.8%)の順であった。

従業者規模別では、回答割合の高かった「販路開拓・マーケティング支援」、「補助金・助成金の活用支援」、「事業計画、経営戦略の策定支援」については従業者規模による違いは特段みられなかった。

	業種	回答数	問1 3~5年後の自社の事業見通し					問2 3~5年後の事業安定に向け重視する事柄										
			明るい	やや明るい	どちらともいえない	やや暗い	暗い	人材	資金	設備・機械等	経営組織・体制(経営力)	外部情報の入手	技術・ノウハウ	販路・取引先	連携等(産学官)	事業承継等	事業継続の意思なし(廃業)	
全	業	311	1.0	7.7	74.0	13.5	3.9	311	36.7	22.5	22.2	8.7	7.7	14.1	48.9	0.6	14.5	5.1
製	造	129	0.8	9.3	68.2	16.3	5.4	128	36.7	19.5	33.6	10.9	3.1	14.8	53.9	0.8	10.2	3.9
	1人~4人	60	-	6.7	61.7	23.3	8.3	59	23.7	22.0	27.1	3.4	3.4	11.9	50.8	-	16.9	6.8
	5人~9人	27	-	11.5	61.5	19.2	7.7	26	30.8	19.2	26.9	15.4	3.8	15.4	50.0	-	7.7	3.8
	10人~19人	19	5.3	5.3	84.2	5.3	-	19	42.1	15.8	42.1	15.8	5.3	15.8	68.4	-	-	-
	20人~29人	9	-	-	100.0	-	-	9	66.7	11.1	33.3	11.1	-	11.1	44.4	11.1	11.1	-
	30人~39人	2	-	-	100.0	-	-	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	5	-	20.0	60.0	20.0	-	5	60.0	20.0	80.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-
	50人~99人	6	-	50.0	50.0	-	-	6	66.7	16.7	66.7	16.7	-	33.3	83.3	-	-	-
	100人~199人	3	-	-	100.0	-	-	3	100.0	-	-	66.7	-	33.3	100.0	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地																	
	間屋・商社	13	-	7.7	69.2	15.4	7.7	13	61.5	15.4	46.2	-	-	23.1	53.8	-	23.1	7.7
	大メーカー	16	-	25.0	56.3	18.8	-	16	37.5	25.0	37.5	12.5	6.3	12.5	68.8	-	18.8	-
	中小メーカー・仲間業者	66	-	6.1	71.2	18.2	4.5	65	32.3	23.1	32.3	9.2	3.1	9.2	49.2	1.5	6.2	4.6
	小売業者	24	-	8.3	66.7	12.5	12.5	24	41.7	4.2	33.3	25.0	-	29.2	45.8	-	8.3	-
	最終需要家	10	10.0	10.0	70.0	10.0	-	10	20.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0	80.0	-	10.0	10.0
	業況																	
	良い	20	5.0	15.0	80.0	-	-	20	75.0	20.0	45.0	10.0	5.0	25.0	65.0	-	10.0	-
	普通	81	-	9.9	76.5	8.6	4.9	80	33.8	16.3	35.0	12.5	3.8	16.3	51.3	-	11.3	1.3
	悪い	28	-	3.6	35.7	50.0	10.7	28	17.9	28.6	21.4	7.1	-	3.6	53.6	3.6	7.1	14.3
小	売	79	-	3.8	74.7	16.5	5.1	80	23.8	17.5	7.5	6.3	7.5	7.5	51.3	-	26.3	11.3
	1人~4人	29	-	3.4	86.2	10.3	-	70	18.6	15.7	7.1	5.7	8.6	8.6	50.0	-	28.6	12.9
	5人~9人	35	-	2.9	71.4	17.1	8.6	5	60.0	20.0	20.0	20.0	-	40.0	-	20.0	-	
	10人~19人	4	-	-	50.0	25.0	25.0	3	66.7	66.7	-	-	-	66.7	-	-	-	
	20人~29人	11	-	9.1	63.6	27.3	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地																	
	駅周辺商店街	29	-	3.4	86.2	10.3	-	29	37.9	31.0	6.9	6.9	6.9	10.3	44.8	-	31.0	3.4
	住宅地隣接商店街	35	-	2.9	71.4	17.1	8.6	36	22.2	11.1	8.3	5.6	8.3	5.6	58.3	-	22.2	16.7
	団地内商店街	4	-	-	50.0	25.0	25.0	4	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0
	その他	11	-	9.1	63.6	27.3	-	11	-	9.1	9.1	-	-	-	54.5	-	27.3	9.1
	業況																	
	良い	5	-	40.0	60.0	-	-	5	40.0	40.0	20.0	-	-	20.0	60.0	-	20.0	-
	普通	60	-	1.7	85.0	10.0	3.3	61	23.0	18.0	8.2	6.6	6.6	8.2	54.1	-	26.2	8.2
	悪い	14	-	-	35.7	50.0	14.3	14	21.4	7.1	-	7.1	14.3	-	35.7	-	28.6	28.6
サ	ー	38	-	10.5	73.7	15.8	-	38	36.8	21.1	34.2	2.6	13.2	23.7	31.6	2.6	5.3	5.3
	1人~4人	28	-	3.6	82.1	14.3	-	28	28.6	17.9	28.6	-	17.9	14.3	32.1	-	7.1	7.1
	5人~9人	4	-	-	100.0	-	-	4	50.0	50.0	75.0	-	-	50.0	25.0	-	-	-
	10人~19人	2	-	50.0	-	50.0	-	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	20人~29人	2	-	50.0	-	50.0	-	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況																	
	良い	2	-	50.0	50.0	-	-	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-
	普通	27	-	11.1	77.8	11.1	-	27	33.3	14.8	25.9	-	18.5	25.9	33.3	3.7	7.4	7.4
	悪い	9	-	-	66.7	33.3	-	9	44.4	44.4	55.6	-	-	22.2	11.1	-	-	-
建	設	40	-	5.0	90.0	5.0	-	40	62.5	37.5	15.0	12.5	12.5	22.5	42.5	-	7.5	-
	1人~4人	18	-	-	94.4	5.6	-	18	66.7	44.4	27.8	11.1	16.7	16.7	38.9	-	5.6	-
	5人~9人	9	-	11.1	77.8	11.1	-	9	22.2	22.2	-	11.1	11.1	33.3	44.4	-	22.2	-
	10人~19人	6	-	16.7	83.3	-	-	6	66.7	50.0	-	16.7	-	16.7	50.0	-	-	-
	20人~29人	3	-	-	100.0	-	-	3	100.0	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-	
	30人~39人	3	-	-	100.0	-	-	3	100.0	33.3	33.3	33.3	-	66.7	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地																	
	官公庁	3	-	33.3	66.7	-	-	3	66.7	33.3	-	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-
	大企業	5	-	20.0	80.0	-	-	5	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-
	中小企業	24	-	-	91.7	8.3	-	24	70.8	37.5	16.7	12.5	8.3	12.5	50.0	-	4.2	-
	個人	8	-	-	100.0	-	-	8	12.5	37.5	12.5	-	25.0	37.5	25.0	-	25.0	-
	業況																	
	良い	8	-	-	100.0	-	-	8	87.5	12.5	12.5	25.0	37.5	25.0	62.5	-	12.5	-
	普通	29	-	3.4	93.1	3.4	-	29	55.2	44.8	17.2	6.9	6.9	20.7	37.9	-	6.9	-
	悪い	3	-	33.3	33.3	33.3	-	3	66.7	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-

		問3 3～5年後に向けた事業展開							問4 積極的な設備投資をするための条件										
		回答数	ま現在の事業を、維持したい	新しい販路・市場を開拓	新しい製品・サービスを開発したい	全く異なる事業を手がけた	事業は縮小・撤退する	特に考えていない（わからない）	回答数	景気の先行き不透明感の払拭	自社の業況の改善	設備投資税制優遇や補助金等の拡充	設備の陳腐化・老朽化	事業承継の問題解消	IT化投資の必要性増大	業種転換	すでに積極化している	積極的な設備投資を行うつもりはない	その他
全業種		311	54.0	24.4	2.9	1.3	4.8	12.5	312	34.9	21.2	3.2	5.1	3.5	1.3	1.0	1.9	26.9	1.0
製造業		128	42.2	35.2	5.5	0.8	8.6	7.8	129	37.2	26.4	5.4	4.7	0.8	1.6	0.8	2.3	20.9	-
	1人～4人	59	39.0	22.0	6.8	1.7	16.9	13.6	60	26.7	28.3	1.7	3.3	1.7	-	1.7	1.7	35.0	-
	5人～9人	26	50.0	38.5	7.7	-	3.8	-	26	50.0	23.1	3.8	7.7	-	-	-	-	15.4	-
	10人～19人	19	36.8	57.9	-	-	-	5.3	19	31.6	36.8	10.5	5.3	-	5.3	-	-	10.5	-
	20人～29人	9	66.7	22.2	-	-	-	11.1	9	66.7	-	11.1	-	-	11.1	-	11.1	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	5	60.0	40.0	-	-	-	-	5	60.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-
	50人～99人	6	16.7	66.7	16.7	-	-	-	6	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	3	33.3	66.7	-	-	-	-	3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	13	46.2	23.1	7.7	-	7.7	15.4	13	23.1	38.5	-	-	-	-	-	7.7	30.8	-
	大メーカー	16	25.0	50.0	12.5	-	12.5	-	16	50.0	18.8	6.3	12.5	-	-	-	-	12.5	-
	中小メーカー・仲間業者	65	46.2	32.3	3.1	-	6.2	12.3	66	40.9	22.7	3.0	6.1	1.5	-	-	3.0	22.7	-
	小売業者	24	41.7	41.7	4.2	4.2	8.3	-	24	33.3	29.2	12.5	-	-	4.2	4.2	-	16.7	-
	最終需要家	10	40.0	30.0	10.0	-	20.0	-	10	20.0	40.0	10.0	-	-	10.0	-	-	20.0	-
	業況																		
	良い	20	50.0	40.0	5.0	-	5.0	-	20	35.0	25.0	15.0	10.0	-	5.0	-	-	10.0	-
	普通	80	45.0	35.0	6.3	1.3	3.8	8.8	81	37.0	29.6	4.9	3.7	1.2	1.2	1.2	3.7	17.3	-
	悪い	28	28.6	32.1	3.6	-	25.0	10.7	28	39.3	17.9	-	3.6	-	-	-	-	39.3	-
小売業		80	62.5	11.3	1.3	1.3	2.5	21.3	80	28.8	15.0	-	3.8	6.3	1.3	1.3	1.3	41.3	1.3
	1人～4人	70	60.0	10.0	1.4	1.4	2.9	24.3	70	25.7	15.7	-	4.3	7.1	1.4	1.4	1.4	41.4	1.4
	5人～9人	5	100.0	-	-	-	-	-	5	60.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-
	10人～19人	3	100.0	-	-	-	-	-	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	20人～29人	1	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	29	65.5	10.3	3.4	-	-	20.7	29	17.2	10.3	-	10.3	10.3	3.4	-	3.4	44.8	-
	住宅地隣接商店街	36	61.1	8.3	-	-	2.8	27.8	36	38.9	11.1	-	-	2.8	-	-	-	47.2	-
	団地内商店街	4	50.0	25.0	-	-	25.0	-	4	-	50.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-
	その他	11	63.6	18.2	-	-	9.1	9.1	11	36.4	27.3	-	-	-	-	9.1	-	18.2	9.1
	業況																		
	良い	5	80.0	20.0	-	-	-	-	5	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-
	普通	61	67.2	9.8	1.6	-	1.6	19.7	61	31.1	14.8	-	3.3	4.9	-	-	1.6	42.6	1.6
	悪い	14	35.7	14.3	-	-	7.1	7.1	14	14.3	14.3	-	-	7.1	7.1	7.1	-	50.0	-
サービス業		38	63.2	10.5	2.6	5.3	2.6	15.8	38	28.9	18.4	5.3	5.3	-	2.6	-	2.6	31.6	5.3
	1人～4人	28	67.9	7.1	-	3.6	3.6	17.9	28	32.1	14.3	3.6	-	-	3.6	-	-	39.3	7.1
	5人～9人	4	100.0	-	-	-	-	-	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-
	10人～19人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況																		
	良い	2	50.0	-	-	50.0	-	-	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	普通	27	63.0	7.4	3.7	3.7	3.7	18.5	27	33.3	11.1	7.4	7.4	-	3.7	-	-	37.0	-
	悪い	9	66.7	22.2	-	-	-	11.1	9	11.1	44.4	-	-	-	-	-	-	22.2	22.2
建設業		40	65.0	27.5	-	-	2.5	5.0	40	47.5	22.5	-	10.0	7.5	-	-	2.5	10.0	-
	1人～4人	18	66.7	22.2	-	-	5.6	5.6	18	50.0	27.8	-	11.1	-	-	-	-	11.1	-
	5人～9人	9	66.7	22.2	-	-	-	11.1	9	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-
	10人～19人	6	33.3	66.7	-	-	-	-	6	50.0	16.7	-	16.7	-	-	-	-	16.7	-
	20人～29人	3	100.0	-	-	-	-	-	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	大企業	5	100.0	-	-	-	-	-	5	60.0	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-
	中小企業	24	58.3	33.3	-	-	4.2	4.2	24	41.7	20.8	-	16.7	4.2	-	-	-	16.7	-
	個人	8	75.0	25.0	-	-	-	-	8	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-
	業況																		
	良い	8	62.5	25.0	-	-	-	12.5	8	37.5	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5	25.0	-
	普通	29	69.0	31.0	-	-	-	-	29	48.3	24.1	-	10.3	10.3	-	-	-	6.9	-
	悪い	3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-

		問5 公的機関等の経営相談窓口で受きたい支援											
		回 答 数	定 事 業 計 画 、 経 営 戦 略 の 策	人 材 確 保 ・ 育 成 支 援	グ 販 路 開 拓 ・ マ ー ケ テ ィ ン	補 助 金 ・ 助 成 金 の 活 用 支	事 業 承 継 支 援	支 援 I T ・ H P ・ S N S 活 用	製 品 ・ 商 品 ・ サ ー ビ ス 開 発 支 援	海 外 展 開 支 援	特 に 支 援 を 必 要 と し て い ない	そ の 他	
全	業 種	312	19.2	16.0	32.7	21.8	11.2	4.2	4.5	1.6	26.9	1.3	
製	製 造 業	129	20.9	14.0	42.6	26.4	10.1	4.7	7.8	3.1	17.8	0.8	
	従業者規模	1人～4人	60	15.0	10.0	36.7	18.3	13.3	6.7	5.0	1.7	30.0	-
		5人～9人	26	34.6	11.5	38.5	19.2	7.7	-	7.7	3.8	3.8	-
		10人～19人	19	21.1	5.3	68.4	31.6	-	5.3	-	10.5	10.5	5.3
		20人～29人	9	22.2	33.3	33.3	44.4	22.2	11.1	-	-	11.1	-
		30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
		40人～49人	5	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-
		50人～99人	6	16.7	16.7	50.0	66.7	-	-	50.0	-	16.7	-
		100人～199人	3	33.3	33.3	100.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	13	-	30.8	30.8	15.4	23.1	-	-	7.7	30.8	-
		大メーカー	16	25.0	12.5	56.3	37.5	18.8	6.3	25.0	6.3	-	-
		中小メーカー・仲間業者	66	21.2	10.6	42.4	25.8	7.6	3.0	7.6	1.5	19.7	-
		小売業者	24	25.0	20.8	41.7	25.0	8.3	8.3	4.2	-	16.7	4.2
最終需要家	10	30.0	-	40.0	30.0	-	10.0	-	10.0	20.0	-		
業 況	良 い	20	20.0	20.0	40.0	35.0	10.0	5.0	20.0	5.0	10.0	5.0	
	普 通	81	23.5	12.3	46.9	27.2	7.4	6.2	6.2	3.7	14.8	-	
	悪 い	28	14.3	14.3	32.1	17.9	17.9	-	3.6	-	32.1	-	
小	売 業	80	18.8	7.5	25.0	13.8	12.5	3.8	1.3	-	37.5	1.3	
従業者規模	1人～4人	70	17.1	5.7	24.3	12.9	11.4	4.3	1.4	-	38.6	1.4	
	5人～9人	5	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	
	10人～19人	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	
	20人～29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	29	13.8	6.9	20.7	13.8	24.1	6.9	-	-	37.9	-	
	住宅地隣接商店街	36	22.2	11.1	30.6	11.1	5.6	2.8	2.8	-	36.1	2.8	
	団地内商店街	4	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	50.0	-	
	その他	11	18.2	-	18.2	27.3	-	-	-	-	36.4	-	
業 況	良 い	5	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	
	普 通	61	18.0	4.9	26.2	13.1	14.8	1.6	1.6	-	41.0	-	
	悪 い	14	14.3	14.3	14.3	14.3	-	7.1	-	-	35.7	7.1	
サ	ー ビ ス 業	38	13.2	15.8	18.4	21.1	13.2	7.9	2.6	-	34.2	5.3	
従業者規模	1人～4人	28	7.1	7.1	17.9	25.0	7.1	7.1	3.6	-	39.3	7.1	
	5人～9人	4	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	-	
	10人～19人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	
	20人～29人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業 況	良 い	2	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	普 通	27	7.4	11.1	14.8	14.8	11.1	11.1	3.7	-	44.4	3.7	
	悪 い	9	33.3	11.1	22.2	44.4	22.2	-	-	-	11.1	11.1	
建	設 業	40	22.5	37.5	35.0	17.5	10.0	-	2.5	2.5	27.5	-	
従業者規模	1人～4人	18	16.7	27.8	38.9	27.8	16.7	-	-	-	27.8	-	
	5人～9人	9	33.3	33.3	33.3	22.2	-	-	-	-	22.2	-	
	10人～19人	6	16.7	66.7	50.0	-	16.7	-	16.7	-	16.7	-	
	20人～29人	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	
	30人～39人	3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	3	-	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	
	大企業	5	60.0	80.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	
	中小企業	24	20.8	29.2	37.5	12.5	12.5	-	4.2	-	33.3	-	
	個人	8	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	-	-	-	37.5	-	
業 況	良 い	8	25.0	50.0	37.5	12.5	-	-	-	-	25.0	-	
	普 通	29	20.7	34.5	34.5	17.2	13.8	-	3.4	3.4	27.6	-	
	悪 い	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	



# 中小企業景況調査 比較表

(平成29年4～6月期)

## 製造業（平成29年4月～6月期）

### [今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設 用金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-8	-7	10	-3	-16	-6	-23	-26	-16	-17
売上額	-8	-5	17	-3	-25	-3	-29	-23	-38	-11
受注残	-6	-5	5	-4	-20	-3	-17	-20	-38	-18
収益	-6	-7	16	-1	-24	-5	-14	-23	-32	-18
販売価格	-2	-3	9	-3	-8	1	-10	-13	-15	-8
原材料価格	9	13	11	9	13	16	-1	7	29	13
原材料在庫	5	1	1	-3	-1	3	3	-1	6	5
資金繰り	-8	-10	0	-9	-11	-5	-16	-20	-7	-12
雇用										
残業時間	5	1	-11	-1	0	4	5	-5	0	3
人手	-5	-10	0	-12	5	-9	-5	-6	0	-10
同期比										
売上額	-5	-2	0	-1	-10	3	-14	-15	-25	-11
収益	-5	-4	11	-3	-10	0	-14	-17	-25	-16
経営上の問題点										
① 同業者間の競争の激化	40	31	44	26	10	28	73	38	-	23
② 売上の停滞・減少	39	41	33	36	48	36	46	54	50	43
③ 利幅の縮小	22	19	33	17	19	20	27	25	50	22
④ 大手企業との競争の激化	11	9	-	5	10	10	9	13	25	10
⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	10	10	-	10	10	12	-	6	-	5
重点経営施策										
① 販路を広げる	61	60	56	58	48	56	68	67	75	60
② 経費を節減する	48	44	33	39	38	45	50	49	50	44
③ 情報力を強化する	16	17	11	19	5	14	9	19	25	12
④ 新製品・技術を開発する	12	14	-	12	5	10	14	12	-	10
⑤ 人材を確保する	10	14	22	13	10	15	-	9	25	10
借入の難易度	-1	-1	0	1	5	1	-21	-8	-25	-16

### [来期の景況見通し]

業況	-10	-7	-5	-5	-21	-5	-18	-24	-30	-17
売上額	-8	-4	0	-6	-20	0	-16	-19	-35	-11
受注残	-6	-4	-4	-5	-11	1	-16	-18	-33	-14
収益	-10	-7	0	-7	-20	-3	-17	-20	-28	-18
販売価格	-3	-3	11	-4	-5	1	-3	-12	-13	-6
原材料価格	8	10	11	8	14	13	-1	5	26	8
原材料在庫	4	0	2	-4	-6	3	5	-2	32	4
資金繰り	-7	-9	0	-10	-9	-5	-16	-21	-4	-12
雇用										
残業時間	3	0	-11	-2	0	2	5	-5	0	-1
人手	-5	-10	0	-12	5	-10	-5	-5	0	-8

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業（平成29年4月～6月期）

### [今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-19	-26	-8	-22	-19	-26	-37	-31
売上額	-17	-20	-2	-17	-15	-21	-29	-26
収益	-19	-21	-7	-19	-19	-22	-32	-26
販売価格	-4	-2	-4	-1	-1	2	-15	-10
仕入価格	1	9	13	15	1	13	-1	3
在庫	0	3	0	-2	-2	2	-1	7
資金繰り	-18	-19	-6	-20	-21	-18	-35	-24
雇用								
残業時間	-4	-1	0	0	-4	-1	-17	-5
人手	-8	-8	-7	-12	-8	-11	-8	-5
同期比								
売上額	-19	-17	-7	-15	-12	-15	-42	-22
収益	-13	-18	-20	-16	-8	-18	-8	-22
販売価格	0	2	7	2	0	6	-8	-5
経営上の問題点								
① 同業者間の競争の激化	43	29	53	33	36	26	67	30
② 売上の停滞・減少	43	44	47	45	52	40	42	55
③ 大型店との競争の激化	31	30	7	15	48	35	33	30
④ 商店街の集客力の低下	26	18	27	21	20	17	17	23
⑤ 商圏人口の減少	14	9	7	11	20	10	17	10
重点経営施策								
① 経費を節減する	48	42	60	55	40	38	42	37
② 宣伝・広告を強化する	35	23	33	29	24	21	33	22
③ 商店街事業を活性化させる	28	17	20	19	40	16	25	23
④ 品揃えを改善する	28	33	33	26	32	38	42	41
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	19	21	13	11	32	24	17	26
借入の難易度	-6	-9	-21	-17	-5	-4	-8	-16

### [来期の景況見通し]

業況	-17	-25	-1	-19	-10	-23	-38	-31
売上額	-16	-18	4	-13	-13	-18	-34	-22
収益	-17	-19	-2	-15	-12	-19	-40	-23
販売価格	-4	-2	-4	1	1	2	-12	-10
仕入価格	2	7	7	14	6	13	-1	0
在庫	0	2	-2	-3	-1	1	-1	5
資金繰り	-17	-18	-5	-20	-21	-17	-35	-23
雇用								
残業時間	-4	-1	0	1	-4	-2	-17	-4
人手	-8	-8	-7	-12	-8	-11	-8	-5

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（平成29年4月～6月期）

建設業（平成29年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-17	-7
売上額		-18	-4
収益		-23	-7
料金価格		-3	-2
材料価格		10	8
資金繰り		-18	-10
雇用	残業時間	-3	1
	人手	-13	-20
同期比	売上額	-24	-2
	収益	-24	-4
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	53	43
	② 売上の停滞・減少	40	32
	③ 利幅の縮小	18	13
	④ 取引先の減少	13	9
	⑤ 商圏人口の減少	11	5
重点経営施策	① 販路を広げる	45	42
	② 宣伝・広告を強化する	40	23
	③ 経費を節減する	40	39
	④ 技術力を強化する	18	14
	⑤ 人材を確保する	13	23
借入の難易度		-3	-1

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		12	11
売上額		18	11
受注残		16	11
施工高		16	10
収益		18	6
請負価格		5	4
材料価格		14	23
在庫		1	0
資金繰り		5	-2
雇用	残業時間	0	-1
	人手	-15	-27
同期比	売上額	23	13
	収益	23	8
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	45	34
	② 売上の停滞・減少	35	26
	③ 人手不足	30	34
	④ 材料価格の上昇	25	20
	⑤ 利幅の縮小	25	17
重点経営施策	① 経費を節減する	65	44
	② 販路を広げる	65	43
	③ 情報力を強化する	30	21
	④ 人材を確保する	20	38
	⑤ 技術力を高める	18	24
借入の難易度		3	6

[来期の景況見通し]

業況		-19	-6
売上額		-26	-3
収益		-30	-6
料金価格		-3	-2
材料価格		8	9
資金繰り		-12	-8
雇用	残業時間	0	0
	人手	-13	-20

[来期の景況見通し]

業況		10	9
売上額		11	9
受注残		11	7
施工高		7	7
収益		3	2
請負価格		2	2
材料価格		13	19
在庫		-1	-1
資金繰り		2	-2
雇用	残業時間	0	2
	人手	-15	-29

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

(平成29年4～6月期)

## 製造業 (平成29年4月～6月期)

## 転記表 1

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業況	良い	12.8	12.7	14.9	13.0	9.6	10.5	12.3	8.9	13.5	11.6	12.8	14.8	17.1	13.0	15.5	14.2			12.6
	普通	64.6	65.7	59.7	64.1	66.0	63.9	63.1	66.7	60.9	65.9	64.6	63.3	62.7	67.2	62.8	66.1			67.7
	悪い	22.6	21.6	25.4	22.9	24.4	25.6	24.6	24.4	25.6	22.5	22.6	21.9	20.2	19.8	21.7	19.7			19.7
	D・I	-9.8	-8.9	-10.5	-9.9	-14.8	-15.1	-12.3	-15.5	-12.1	-10.9	-9.8	-7.1	-3.1	-6.8	-6.2	-5.5			-7.1
	修正値	-14.4	-13.4	-10.9	-12.5	-16.7	-14.3	-15.1	-17.1	-15.8	-15.2	-11.4	-10.7	-5.4	-7.6	-7.9	-7.1	-2.5		-9.5
	傾向値	-6.9		-8.3		-10.0		-11.5		-12.1		-12.3		-10.8		-8.6				
売上額	増加	14.2	15.3	14.1	13.4	11.1	12.6	12.2	8.9	13.5	10.7	15.7	12.0	20.2	10.5	16.3	16.4			14.0
	変わらず	65.7	67.9	62.2	67.2	64.5	65.9	70.2	69.6	58.7	73.3	61.9	65.4	60.4	73.7	62.8	67.2			67.4
	減少	20.1	16.8	23.7	19.4	24.4	21.5	17.6	21.5	27.8	16.0	22.4	22.6	19.4	15.8	20.9	16.4			18.6
	D・I	-5.9	-1.5	-9.6	-6.0	-13.3	-8.9	-5.4	-12.6	-14.3	-5.3	-6.7	-10.6	0.8	-5.3	-4.6	0.0			-4.6
	修正値	-8.1	-6.6	-10.9	-8.2	-13.8	-9.4	-10.5	-13.1	-15.3	-10.1	-8.6	-12.0	-0.5	-6.4	-7.5	-1.1	-7.0		-7.9
	傾向値	-5.4		-6.0		-7.7		-8.6		-9.6		-10.3		-8.2		-6.3				
受注残	増加	9.7	10.2	14.1	10.4	11.1	11.9	10.7	7.4	15.0	7.6	11.9	12.0	17.8	9.0	11.6	15.6			11.6
	変わらず	76.9	75.9	68.9	73.9	71.9	73.3	72.5	76.3	60.9	79.4	67.2	68.5	64.4	76.0	72.1	67.2			72.9
	減少	13.4	13.9	17.0	15.7	17.0	14.8	16.8	16.3	24.1	13.0	20.9	19.5	17.8	15.0	16.3	17.2			15.5
	D・I	-3.7	-3.7	-2.9	-5.3	-5.9	-2.9	-6.1	-8.9	-9.1	-5.4	-9.0	-7.5	0.0	-6.0	-4.7	-1.6			-3.9
	修正値	-6.6	-7.0	-4.5	-8.4	-7.7	-4.3	-8.9	-10.3	-10.4	-7.9	-10.4	-9.7	-2.6	-7.2	-6.0	-3.4	-3.4		-5.7
	傾向値	-4.3		-4.1		-4.4		-4.6		-5.3		-6.8		-6.8		-5.9				
収益	増加	11.9	13.1	11.1	11.2	10.4	9.6	9.2	7.4	10.5	6.9	14.2	9.0	16.3	11.3	17.1	15.6			10.9
	変わらず	69.4	68.7	67.4	70.1	68.1	68.2	72.5	71.1	64.7	77.8	66.4	72.2	64.3	72.9	63.5	67.2			71.3
	減少	18.7	18.2	21.5	18.7	21.5	22.2	18.3	21.5	24.8	15.3	19.4	18.8	19.4	15.8	19.4	17.2			17.8
	D・I	-6.8	-5.1	-10.4	-7.5	-11.1	-12.6	-9.1	-14.1	-14.3	-8.4	-5.2	-9.8	-3.1	-4.5	-2.3	-1.6			-6.9
	修正値	-9.6	-10.7	-11.5	-9.7	-12.8	-12.4	-12.7	-15.1	-15.9	-12.7	-6.1	-11.7	-5.2	-4.9	-5.6	-3.5	-0.4		-10.0
	傾向値	-6.8		-7.4		-8.1		-9.0		-10.3		-10.6		-8.9		-7.1				
価格動向	販売価格	-6.0	-2.2	-8.2	-6.0	-3.7	-8.1	-5.4	-4.5	-2.3	-6.1	-2.2	-2.3	-1.6	-4.5	0.0	-0.8			-1.5
	修正値	-6.7	-4.9	-8.0	-7.1	-3.9	-7.3	-7.4	-4.2	-3.0	-8.0	-2.0	-3.7	-1.9	-4.0	-1.9	-0.8	0.0		-2.6
	傾向値	-0.6		-2.6		-4.0		-5.1		-5.4		-4.2		-3.1		-2.2				
	原材料価格	11.9	16.1	7.5	9.7	10.4	5.1	9.1	5.9	9.0	5.3	9.0	7.5	10.8	9.7	8.5	8.6			8.5
	修正値	12.9	13.3	7.2	11.0	10.6	5.6	9.3	6.9	10.4	4.4	8.6	8.7	11.1	9.2	8.8	10.0	-2.3		7.5
	傾向値	21.4		16.7		12.6		10.8		9.4		9.2		9.4		9.4				
在庫金・繰り	原材料在庫数量	-2.3	1.4	-0.8	0.0	0.0	-2.2	3.1	0.7	3.8	3.1	3.8	3.0	5.4	1.5	5.5	4.7			3.9
	修正値	-1.3	2.3	-1.4	-0.1	-0.7	-2.0	2.3	-0.6	4.2	3.0	3.2	2.5	4.3	1.9	4.8	3.2	0.5		3.9
	資金繰り	-7.4	-14.6	-8.9	-7.4	-18.7	-6.7	-6.1	-19.4	-9.7	-5.3	-6.7	-7.5	-10.8	-7.5	-6.2	-9.3			-5.4
	修正値	-11.0	-16.0	-10.0	-10.3	-17.4	-8.3	-8.1	-17.8	-12.4	-7.2	-8.3	-9.8	-8.8	-9.6	-7.7	-7.3	1.1		-6.7
前年同期比	売上額	-3.0		-11.8		-8.9		-12.2		-15.8		-8.9		-0.8		-5.4				
	収益	-6.8		-18.5		-11.9		-12.9		-15.1		-8.2		-3.9		-4.6				
雇用	残業時間	0.0	3.6	-0.7	-0.8	-2.2	-0.7	-3.8	-2.2	-0.8	-3.0	5.2	1.5	0.8	3.0	4.7	0.8			3.1
	人手	-4.5	-7.3	-7.4	-4.5	-2.2	-5.9	-6.9	-0.8	-6.0	-6.1	-3.7	-7.5	-9.3	-6.7	-4.6	-9.3			-4.6
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	25.4	21.9	29.6	22.4	23.7	16.4	26.0	17.8	23.3	20.6	21.6	16.7	24.8	16.7	24.0	18.6			17.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	74.6	78.1	70.4	77.6	76.3	83.6	74.0	82.2	76.7	79.4	78.4	83.3	75.2	83.3	76.0	81.4			82.2
	借入難易度	2.6		5.9		4.2		6.2		5.9		2.6		2.8		-0.8				
有効回答事業所数		134		135		136		131		133		134		132		129				

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.5	-5.2	-4.5	-4.5	-8.9	-5.2	-8.5	-7.4	-8.2	-8.5	-3.0	-9.0	-8.5	-3.7	-9.4	-7.8	-8.7
	実施した・予定あり	12.0	13.4	11.1	11.3	7.5	9.7	10.9	9.8	11.4	10.0	8.3	9.2	12.5	8.4	13.3	15.0	16.5
	事業用土地・建物	18.8	16.7	6.7	13.3	10.0	7.7	7.1	15.4	13.3	7.7	18.2	16.7	12.5	9.1	29.4	15.8	23.8
	機械・設備の新・増設	43.8	44.4	33.3	33.3	50.0	53.8	50.0	23.1	66.7	30.8	54.5	66.7	37.5	63.6	35.3	63.2	47.6
	機械・設備の更改	56.3	61.1	46.7	53.3	50.0	38.5	57.1	53.8	33.3	69.2	54.5	33.3	56.3	45.5	52.9	31.6	33.3
	事務機器	6.3	5.6	6.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	12.5	9.1	5.9	10.5	4.8
	車両	12.5	5.6	13.3	26.7	-	7.7	14.3	15.4	20.0	7.7	27.3	16.7	37.5	-	5.9	15.8	14.3
	その他	-	-	6.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	4.8
	実施しない・予定なし	88.0	86.6	88.9	88.7	92.5	90.3	89.1	90.2	88.6	90.0	91.7	90.8	87.5	91.6	86.7	85.0	83.5
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	44.8		49.6		46.3		48.1		50.4		45.5		43.9		38.8		
	人手不足	8.2		8.9		5.1		4.6		6.8		8.2		12.1		8.5		
	大手企業との競争の激化	14.9		12.6		12.5		11.5		11.3		11.9		11.4		10.9		
	同業者間の競争の激化	45.5		43.7		41.2		38.2		37.6		34.3		39.4		39.5		
	親企業による選別の強化	0.7		-		0.7		-		0.8		1.5		1.5		0.8		
	輸入製品との競争の激化	7.5		6.7		6.6		6.9		8.3		6.7		7.6		6.2		
	合理化の不足	3.0		3.7		3.7		4.6		1.5		3.0		4.5		1.6		
	利幅の縮小	26.1		22.2		22.1		22.9		27.1		26.9		25.8		21.7		
	原材料高	11.9		8.1		6.6		9.9		6.8		8.2		9.1		8.5		
	販売納入先からの値下げ要請	3.0		5.2		5.9		5.3		3.8		6.0		3.0		3.1		
	仕入先からの値上げ要請	3.7		3.7		3.7		5.3		4.5		3.0		4.5		4.7		
	人件費の増加	3.7		2.2		2.9		1.5		3.0		4.5		3.8		4.7		
	人件費以外の経費増加	1.5		0.7		-		2.3		1.5		2.2		1.5		2.3		
	工場・機械の狭小・老朽化	7.5		8.9		6.6		10.7		8.3		7.5		10.6		10.1		
	生産能力の不足	0.7		2.2		2.2		0.8		2.3		2.2		1.5		1.6		
	下請の確保難	2.2		0.7		2.9		0.8		1.5		1.5		0.8		1.6		
	代金回収の悪化	-		0.7		0.7		-		-		-		-		0.8		
	地価の高騰	2.2		2.2		1.5		1.5		1.5		1.5		1.5		-		
	天候の不順	-		0.7		1.5		0.8		-		1.5		0.8		2.3		
	地場産業の衰退	2.2		3.0		2.9		3.8		2.3		-		-		0.8		
大手企業・工場の縮小・撤退	2.2		-		-		2.3		-		0.7		0.8		1.6			
為替レートの変動	0.7		2.2		2.9		1.5		2.3		3.0		2.3		3.9			
その他	0.7		0.7		-		0.8		1.5		-		1.5		-			
問題なし	8.2		7.4		8.8		9.2		9.0		11.2		7.6		8.5			
重点経営施策(%)	販路を広げる	68.7		66.7		65.4		71.8		69.9		62.7		66.7		61.2		
	経費を節減する	48.5		44.4		41.9		53.4		48.9		50.7		47.7		48.1		
	情報力を強化する	21.6		18.5		18.4		22.1		21.1		18.7		16.7		16.3		
	新製品・技術を開発する	17.9		20.7		14.7		14.5		17.3		17.9		16.7		12.4		
	不採算部門を整理・縮小する	3.0		3.0		2.2		3.1		2.3		1.5		1.5		2.3		
	提携先を見つける	9.0		8.1		9.6		3.1		3.8		5.2		5.3		4.7		
	機械化を推進する	-		3.0		4.4		3.8		3.0		2.2		2.3		5.4		
	人材を確保する	8.2		8.1		9.6		7.6		7.5		9.0		12.1		10.1		
	パート化を図る	0.7		0.7		-		0.8		-		2.2		1.5		1.6		
	教育訓練を強化する	2.2		3.0		1.5		2.3		2.3		1.5		2.3		2.3		
	労働条件を改善する	-		2.2		-		-		-		-		0.8		-		
	工場・機械を増設・移転する	2.2		0.7		1.5		2.3		3.0		2.2		2.3		3.1		
	不動産の有効活用を図る	3.0		3.7		2.9		0.8		0.8		1.5		1.5		2.3		
	その他	-		-		0.7		0.8		-		-		-		-		
特になし	11.2		9.6		9.6		9.9		9.8		14.2		9.1		10.9			
有効回答事業所数	134		135		136		131		133		134		132		129			

小 売 業 (平成29年4月～6月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期					
業況	良 い	5.9	3.4	3.5	2.4	3.6	2.4	6.0	3.6	6.0	6.0	6.0	3.6	4.9	3.6	6.3	1.2		7.5	
	普 通	68.2	70.2	69.4	75.2	66.6	69.0	69.9	69.0	67.5	69.9	67.5	69.9	67.1	67.5	76.2	72.0		76.2	
	悪 い	25.9	26.4	27.1	22.4	29.8	28.6	24.1	27.4	26.5	24.1	26.5	26.5	28.0	28.9	17.5	26.8		16.3	
	D・I	-20.0	-23.0	-23.6	-20.0	-26.2	-26.2	-18.1	-23.8	-20.5	-18.1	-20.5	-22.9	-23.1	-25.3	-11.2	-25.6		-8.8	
	修正値	<b>-21.9</b>	<b>-27.7</b>	<b>-21.7</b>	<b>-23.2</b>	<b>-25.8</b>	<b>-23.4</b>	<b>-25.2</b>	<b>-24.9</b>	<b>-22.3</b>	<b>-23.4</b>	<b>-19.6</b>	<b>-26.4</b>	<b>-22.3</b>	<b>-22.8</b>	<b>-19.3</b>	<b>-25.7</b>	<b>3.0</b>	<b>-16.6</b>	
	傾向値	-29.6		-26.0		-23.6		-22.5		-22.0		-21.7		-20.9		-19.7				
売上額	増 加	10.5	4.5	7.1	8.1	8.3	4.7	8.4	2.4	6.0	2.4	4.8	2.4	7.3	3.6	7.5	3.7		5.0	
	変 ら ず	70.9	74.2	67.0	71.0	64.3	67.1	63.9	75.0	73.5	78.3	66.3	78.3	67.1	75.9	73.7	73.1		78.7	
	減 少	18.6	21.3	25.9	20.9	27.4	28.2	27.7	22.6	20.5	19.3	28.9	19.3	25.6	20.5	18.8	23.2		16.3	
	D・I	-8.1	-16.8	-18.8	-12.8	-19.1	-23.5	-19.3	-20.2	-14.5	-16.9	-24.1	-16.9	-18.3	-16.9	-11.3	-19.5		-11.3	
	修正値	<b>-12.4</b>	<b>-22.2</b>	<b>-15.9</b>	<b>-16.9</b>	<b>-17.5</b>	<b>-19.7</b>	<b>-26.3</b>	<b>-20.4</b>	<b>-18.6</b>	<b>-22.8</b>	<b>-21.7</b>	<b>-21.8</b>	<b>-16.6</b>	<b>-15.1</b>	<b>-17.3</b>	<b>-18.0</b>	<b>-0.7</b>	<b>-16.2</b>	
	傾向値	-24.5		-19.9		-16.4		-15.7		-17.1		-18.6		-19.2		-18.1				
収益	増 加	7.0	4.5	7.1	5.8	3.6	4.7	8.4	1.2	4.8	1.2	6.0	2.4	4.9	4.8	6.3	3.7		5.0	
	変 ら ず	73.2	74.2	67.0	73.3	66.6	67.1	65.1	70.2	74.7	75.9	68.7	78.3	71.9	73.5	74.9	73.1		76.2	
	減 少	19.8	21.3	25.9	20.9	29.8	28.2	26.5	28.6	20.5	22.9	25.3	19.3	23.2	21.7	18.8	23.2		18.8	
	D・I	-12.8	-16.8	-18.8	-15.1	-26.2	-23.5	-18.1	-27.4	-15.7	-21.7	-19.3	-16.9	-18.3	-16.9	-12.5	-19.5		-13.8	
	修正値	<b>-16.1</b>	<b>-20.9</b>	<b>-17.4</b>	<b>-19.8</b>	<b>-23.3</b>	<b>-21.4</b>	<b>-24.9</b>	<b>-26.3</b>	<b>-20.3</b>	<b>-25.4</b>	<b>-19.1</b>	<b>-23.2</b>	<b>-15.5</b>	<b>-16.1</b>	<b>-18.5</b>	<b>-18.0</b>	<b>-3.0</b>	<b>-17.4</b>	
	傾向値	-24.4		-20.8		-18.3		-18.4		-19.3		-19.8		-18.8		-17.2				
価格動向	販売価格	-1.2	-3.4	1.1	-1.1	-3.6	-2.3	-1.2	-4.8	0.0	-6.0	-4.8	-6.0	-2.5	-2.4	-1.2	-3.7		-2.5	
	〃 修正値	<b>-2.8</b>	<b>-6.6</b>	<b>1.7</b>	<b>-3.1</b>	<b>-1.5</b>	<b>0.6</b>	<b>-4.1</b>	<b>-4.8</b>	<b>-1.4</b>	<b>-7.7</b>	<b>-3.7</b>	<b>-7.2</b>	<b>0.3</b>	<b>-0.2</b>	<b>-4.1</b>	<b>-3.3</b>	<b>-4.4</b>	<b>-4.2</b>	
	〃 傾向値	-0.6		-0.9		-0.6		-1.1		-1.1		-1.7		-2.3		-2.1				
	仕入価格	3.5	13.5	1.1	5.8	9.5	-1.1	6.0	7.1	9.6	2.4	1.2	6.0	7.3	1.2	2.5	6.1		3.7	
	〃 修正値	<b>1.6</b>	<b>9.9</b>	<b>2.6</b>	<b>5.2</b>	<b>9.9</b>	<b>1.1</b>	<b>4.1</b>	<b>7.1</b>	<b>8.7</b>	<b>0.8</b>	<b>4.2</b>	<b>5.5</b>	<b>7.4</b>	<b>4.0</b>	<b>0.5</b>	<b>5.8</b>	<b>-6.9</b>	<b>2.1</b>	
	〃 傾向値	10.2		7.4		6.4		6.0		5.8		6.6		6.3		5.6				
在庫金額・繰り	在庫数量	2.3	1.1	-1.2	2.3	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2	-2.4	1.2	0.0	-3.6	1.3	2.5		1.3	
	〃 修正値	<b>2.5</b>	<b>0.6</b>	<b>0.0</b>	<b>1.9</b>	<b>1.4</b>	<b>1.1</b>	<b>-1.1</b>	<b>2.0</b>	<b>0.2</b>	<b>0.3</b>	<b>0.2</b>	<b>0.4</b>	<b>-0.3</b>	<b>-1.5</b>	<b>0.4</b>	<b>2.7</b>	<b>0.7</b>	<b>0.4</b>	
	資金繰り	-18.6	-15.7	-16.5	-17.4	-23.8	-17.6	-12.1	-25.0	-9.7	-12.1	-14.5	-10.9	-13.4	-13.3	-15.0	-12.2		-15.0	
	〃 修正値	<b>-20.0</b>	<b>-16.5</b>	<b>-15.5</b>	<b>-18.6</b>	<b>-22.0</b>	<b>-16.6</b>	<b>-15.3</b>	<b>-23.9</b>	<b>-12.5</b>	<b>-14.4</b>	<b>-14.2</b>	<b>-13.1</b>	<b>-10.7</b>	<b>-13.4</b>	<b>-17.6</b>	<b>-10.5</b>	<b>-6.9</b>	<b>-17.3</b>	
前年同期比	売上額	-10.5		-17.7		-19.0		-19.3		-14.5		-18.1		-18.3		-18.8				
	収 益	-10.5		-15.3		-23.8		-20.5		-15.7		-18.1		-18.3		-12.5				
	販売価格	0.0		-2.3		-4.7		3.6		0.0		-3.6		0.0		0.0				
雇用	残業時間	-1.1	-2.2	-1.2	-1.1	-2.4	0.0	1.2	-1.2	1.2	-4.8	-1.2	-1.2	1.2	-4.8	-3.8	-3.7		-3.8	
	人 手	0.0	-5.7	-1.2	1.2	0.0	-1.2	-8.5	1.2	-6.0	-8.5	-7.2	-2.4	-8.6	-7.2	-7.5	-8.5		-7.5	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	4.7	9.0	8.2	7.0	8.4	5.9	13.3	6.0	10.8	10.8	8.4	3.7	7.3	6.0	7.5	6.1		1.3	
	借入しない/借入の予定なし(%)	95.3	91.0	91.8	93.0	91.6	94.1	86.7	94.0	89.2	89.2	91.6	96.3	92.7	94.0	92.5	93.9		98.7	
	借入難易度	-13.9		-19.4		-17.2		-11.3		-17.4		-13.5		-18.8		-5.7				
有効回答事業所数		86		85		84		83		83		83		82		80				

小 売 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.4	-3.4	0.0	-2.4	-1.2	0.0	-4.8	-1.2	-6.0	-6.0	-4.8	-6.0	-3.7	-4.8	-1.2	-3.7			-1.2
	実施した・予定あり	7.2	1.1	5.9	4.8	3.6	3.5	1.2	3.6	2.5	2.4	3.6	6.2	1.3	6.0	2.6	2.5			3.8
	事業用土地・建物	16.7	100.0	60.0	25.0	33.3	66.7	100.0	33.3	50.0	-	33.3	40.0	-	40.0	50.0	50.0			66.7
	事務機器	33.3	-	40.0	25.0	33.3	33.3	-	-	50.0	50.0	66.7	20.0	-	40.0	50.0	50.0			66.7
	車両	33.3	-	20.0	50.0	33.3	33.3	-	33.3	50.0	-	-	20.0	100.0	-	-	-			-
	その他	16.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-	40.0	-	20.0	-	-			-
	実施しない・予定なし	92.8	98.9	94.1	95.2	96.4	96.5	98.8	96.4	97.5	97.6	96.4	93.8	98.7	94.0	97.4	97.5			96.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	57.0		55.3		53.6		48.2		53.0		53.0		45.1		42.5				
	人手不足	2.3		1.2		3.6		2.4		8.4		7.2		4.9		5.0				
	同業者間の競争の激化	40.7		35.3		42.9		37.3		37.3		38.6		34.1		42.5				
	大型店との競争の激化	37.2		41.2		35.7		34.9		34.9		36.1		36.6		31.3				
	輸入製品との競争の激化	1.2		2.4		1.2		4.8		-		1.2		2.4		-				
	利幅の縮小	11.6		14.1		11.9		12.0		21.7		13.3		12.2		11.3				
	取扱商品の陳腐化	3.5		2.4		3.6		2.4		2.4		1.2		4.9		6.3				
	販売商品の不足	2.3		2.4		3.6		1.2		-		4.8		1.2		2.5				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.2		-		-		-		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	2.3		2.4		6.0		6.0		6.0		10.8		9.8		7.5				
	人件費の増加	1.2		1.2		1.2		1.2		1.2		3.6		1.2		5.0				
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		-		2.4		1.2		-				
	取引先の減少	8.1		8.2		6.0		4.8		1.2		6.0		3.7		7.5				
	商圏人口の減少	10.5		9.4		11.9		7.2		12.0		14.5		9.8		13.8				
	商店街の集客力の低下	32.6		27.1		21.4		20.5		21.7		21.7		19.5		26.3				
	店舗の狭小・老朽化	3.5		4.7		2.4		2.4		3.6		-		6.1		2.5				
	代金回収の悪化	-		-		2.4		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		1.2		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		2.4		-		-		-		-				
	天候の不順	-		-		-		1.2		-		1.2		2.4		-				
地場産業の衰退	-		1.2		-		-		1.2		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	1.2		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		2.4		1.2		2.4		-		1.3					
問題なし	3.5		3.5		3.6		8.4		2.4		1.2		3.7		3.8					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	37.2		44.7		42.9		37.3		37.3		36.1		35.4		27.5				
	経費を削減する	51.2		45.9		50.0		44.6		50.6		51.8		50.0		47.5				
	宣伝・広報を強化する	33.7		34.1		33.3		33.7		33.7		27.7		28.0		35.0				
	新しい事業を始める	2.3		1.2		2.4		2.4		1.2		2.4		-		5.0				
	店舗・設備を改装する	4.7		2.4		3.6		8.4		7.2		6.0		6.1		3.8				
	仕入先を開拓・選別する	1.2		3.5		1.2		2.4		3.6		2.4		2.4		3.8				
	営業時間を延長する	4.7		4.7		2.4		1.2		3.6		6.0		1.2		-				
	売れ筋商品を取り扱う	17.4		20.0		20.2		19.3		22.9		18.1		20.7		18.8				
	商店街事業を活性化させる	24.4		24.7		26.2		18.1		16.9		21.7		17.1		27.5				
	機械化を推進する	2.3		-		-		-		-		1.2		-		-				
	人材を確保する	1.2		2.4		1.2		3.6		2.4		2.4		3.7		7.5				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		1.2		-		1.2		-		1.2		1.2		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		1.2		-		-		1.2		-		1.3				
	不動産の有効活用を図る	1.2		2.4		1.2		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		1.2		-		1.3				
特になし	9.3		8.2		9.5		10.8		9.6		8.4		9.8		6.3					
有効回答事業所数		86		85		84		83		83		83		82		80				



サービス業（平成29年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良 い	7.5	4.8	5.0	7.9	5.1	2.5	2.6	5.1	2.6	2.6	5.3	2.6	5.3	5.3	5.3	5.3			2.6
	普 通	67.5	66.6	67.5	65.8	64.1	67.5	58.9	66.7	76.9	53.8	68.4	79.5	73.6	65.8	71.0	68.4			73.7
	悪 い	25.0	28.6	27.5	26.3	30.8	30.0	38.5	28.2	20.5	43.6	26.3	17.9	21.1	28.9	23.7	26.3			23.7
	D・I	-17.5	-23.8	-22.5	-18.4	-25.7	-27.5	-35.9	-23.1	-17.9	-41.0	-21.0	-15.3	-15.8	-23.6	-18.4	-21.0			-21.1
	修正値	-19.7	-27.6	-22.7	-20.8	-24.3	-26.8	-36.0	-23.3	-21.8	-40.0	-23.3	-19.3	-15.5	-25.0	-16.6	-21.4	-1.1		-18.6
	傾向値	-20.0		-20.6		-21.3		-23.6		-25.5		-25.3		-23.9		-20.5				
売上額	増 加	7.5	7.1	7.5	5.3	5.1	5.0	5.1	7.7	2.6	5.1	7.9	7.7	5.3	5.3	5.3	5.3			2.6
	変 ら ず	62.5	69.1	60.0	63.1	64.1	70.0	61.6	64.1	71.8	56.4	65.8	74.4	71.0	71.0	73.6	68.4			68.5
	減 少	30.0	23.8	32.5	31.6	30.8	25.0	33.3	28.2	25.6	38.5	26.3	17.9	23.7	23.7	21.1	26.3			28.9
	D・I	-22.5	-16.7	-25.0	-26.3	-25.7	-20.0	-28.2	-20.5	-23.0	-33.4	-18.4	-10.2	-18.4	-18.4	-15.8	-21.0			-26.3
	修正値	-25.7	-20.4	-23.8	-28.2	-24.9	-18.7	-31.0	-20.1	-28.3	-35.3	-18.7	-14.1	-17.0	-19.1	-18.3	-19.6	-1.3		-25.9
	傾向値	-16.7		-19.2		-20.8		-23.6		-25.4		-24.7		-22.9		-20.5				
収益	増 加	7.5	7.1	5.0	5.3	5.1	2.5	5.1	7.7	2.6	2.6	7.9	5.1	5.3	5.3	5.3	5.3			2.6
	変 ら ず	60.0	69.1	65.0	60.5	64.1	72.5	61.6	61.5	76.9	64.1	65.8	77.0	71.0	68.4	68.4	71.0			63.2
	減 少	32.5	23.8	30.0	34.2	30.8	25.0	33.3	30.8	20.5	33.3	26.3	17.9	23.7	26.3	26.3	23.7			34.2
	D・I	-25.0	-16.7	-25.0	-28.9	-25.7	-22.5	-28.2	-23.1	-17.9	-30.7	-18.4	-12.8	-18.4	-21.0	-21.0	-18.4			-31.6
	修正値	-26.0	-18.6	-23.5	-29.9	-25.4	-23.3	-31.4	-22.1	-20.4	-32.1	-18.2	-15.6	-17.2	-22.2	-23.1	-16.9	-5.9		-30.4
	傾向値	-16.4		-19.2		-21.1		-24.2		-25.1		-23.4		-21.6		-19.8				
価格動向	料 金 価 格	-2.5	2.3	-7.5	0.0	-2.6	-7.5	-2.6	-5.1	-2.6	-2.5	-2.6	-2.6	0.0	-7.9	0.0	-2.6			0.0
	” 修正値	-2.9	0.1	-8.3	-2.0	-0.8	-8.0	-5.9	-4.1	-3.6	-5.2	-1.1	-4.3	2.2	-5.1	-2.8	-0.6	-5.0		-2.8
	” 傾向値	0.3		-1.9		-3.1		-3.5		-3.8		-3.2		-2.3		-1.6				
	材 料 価 格	17.5	9.5	5.0	10.5	2.5	0.0	5.1	-2.5	2.5	7.7	2.7	2.5	2.6	2.6	10.5	2.6			10.5
	” 修正値	15.9	10.1	4.1	10.6	1.8	0.4	6.4	-3.9	1.2	7.0	4.3	1.8	2.9	6.2	10.0	2.1	7.1		8.4
	” 傾向値	13.9		13.3		10.1		8.1		5.7		3.5		3.2		3.9				
在資産・繰り	資 金 繰 り	-7.5	-9.5	-17.5	-5.2	-10.2	-12.5	-20.5	0.0	-7.7	-23.1	-13.2	-10.2	-5.3	-15.8	-18.5	0.0			-13.2
	” 修正値	-9.6	-10.5	-16.4	-7.4	-10.3	-13.1	-21.0	-2.1	-10.8	-21.9	-12.4	-12.4	-6.5	-15.4	-17.7	-4.5	-11.2		-11.6
前年同期比	売 上 額	-20.0		-27.5		-28.2		-38.5		-17.9		-31.6		-21.0		-23.7				
	収 益	-22.5		-22.5		-25.7		-41.1		-20.5		-21.0		-23.6		-23.7				
雇用	残 業 時 間	2.5	-2.4	0.0	2.6	7.7	2.5	-5.1	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.1	-10.5	-2.7	-2.6	-10.5			0.0
	人 手	0.0	0.0	-7.5	-2.6	-7.7	-7.5	-10.2	-5.3	-7.7	-7.7	-15.8	-5.1	-7.9	-10.5	-13.2	-10.5			-13.2
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	15.4	9.5	10.3	7.9	10.3	7.7	10.5	5.1	7.7	5.3	13.2	5.1	5.3	5.3	7.9	13.2			15.8
	借入しない／借入の予定なし (%)	84.6	90.5	89.7	92.1	89.7	92.3	89.5	94.9	92.3	94.7	86.8	94.9	94.7	94.7	92.1	86.8			84.2
	借入難易度	-14.3		0.0		-3.6		-3.6		-11.1		-10.0		-10.0		-3.1				
有効回答事業所数		40		40		39		39		39		38		38		38				

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-10.2	-7.1	-7.7	-11.1	-10.3	-5.1	-7.7	-10.3	-7.7	-7.7	-7.9	-7.7	-10.5	-7.9	-2.7	-10.5			-2.7
	実施した・予定あり	5.4	9.5	10.3	8.3	10.5	10.3	7.7	10.5	2.6	7.7	7.9	5.1	0.0	5.3	5.3	10.5			13.2
	事業用土地・建物	-	50.0	25.0	33.3	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	25.0			-
	機械・設備の新・増設	50.0	25.0	50.0	33.3	-	25.0	33.3	25.0	100.0	33.3	66.7	50.0	-	50.0	50.0	50.0			60.0
	機械・設備の更改	50.0	50.0	75.0	33.3	50.0	50.0	33.3	25.0	-	33.3	33.3	-	-	-	50.0	25.0			60.0
	事務機器	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-			-
	車両	50.0	25.0	-	33.3	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-			-
	実施しない・予定なし	94.6	90.5	89.7	91.7	89.5	89.7	92.3	89.5	97.4	92.3	92.1	94.9	100.0	94.7	94.7	89.5			86.8
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	37.5		40.0		35.9		56.4		41.0		36.8		39.5		39.5				
	人手不足	7.5		5.0		7.7		12.8		10.3		13.2		10.5		7.9				
	同業者間の競争の激化	45.0		57.5		46.2		46.2		41.0		42.1		36.8		52.6				
	大企業との競争の激化	10.0		7.5		7.7		2.6		5.1		5.3		7.9		7.9				
	合理化の不足	-		2.5		2.6		2.6		7.7		2.6		5.3		7.9				
	利幅の縮小	12.5		12.5		12.8		7.7		12.8		15.8		13.2		18.4				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	材料価格の上昇	2.5		2.5		-		7.7		10.3		-		-		5.3				
	料金の値下げ要請	-		2.5		-		-		2.6		-		-		2.6				
	人件費の増加	2.5		5.0		2.6		5.1		5.1		2.6		7.9		2.6				
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		-		-		-		-				
	技術力の不足	5.0		2.5		2.6		2.6		2.6		5.3		2.6		-				
	取引先の減少	15.0		17.5		12.8		12.8		17.9		21.1		21.1		13.2				
	商圏人口の減少	5.0		10.0		12.8		7.7		7.7		10.5		18.4		10.5				
	地価の高騰	2.5		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		2.6		-		-		-		-				
	店舗・設備の狭小・老朽化	5.0		5.0		7.7		5.1		7.7		5.3		2.6		5.3				
	代金回収の悪化	2.5		2.5		-		-		-		-		-		2.6				
	天候の不順	-		-		-		-		-		2.6		2.6		2.6				
	地場産業の衰退	2.5		-		-		2.6		-		2.6		2.6		-				
	大手企業・工場への縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		2.6		-		-		-		-		-					
問題なし	15.0		2.5		12.8		2.6		7.7		10.5		7.9		2.6					
重点経営施策(%)	販路を広げる	25.0		32.5		38.5		28.2		38.5		42.1		36.8		44.7				
	経費を節減する	40.0		42.5		33.3		35.9		38.5		42.1		44.7		39.5				
	宣伝・広告を強化する	17.5		25.0		28.2		30.8		38.5		31.6		36.8		39.5				
	新しい事業を始める	-		7.5		-		-		2.6		-		-		5.3				
	店舗・設備を改装する	15.0		15.0		7.7		2.6		5.1		5.3		5.3		10.5				
	提携先を見つける	10.0		7.5		2.6		5.1		5.1		2.6		2.6		2.6				
	技術力を強化する	2.5		10.0		12.8		10.3		12.8		18.4		13.2		18.4				
	機械化を推進する	2.5		-		-		-		2.6		-		-		-				
	人材を確保する	7.5		10.0		5.1		12.8		15.4		5.3		5.3		13.2				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	7.5		2.5		5.1		2.6		-		-		5.3		-				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		-		-		2.6				
	不動産の有効活用を図る	2.5		2.5		2.6		-		-		2.6		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	17.5		12.5		17.9		17.9		10.3		7.9		10.5		7.9					
有効回答事業所数		40		40		39		39		39		38		38		38				

建設業（平成29年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良	12.5	10.0	12.5	10.0	12.5	12.5	17.5	12.5	15.0	20.0	22.5	15.0	22.5	12.5	20.0	20.0			20.0
	普	67.5	72.5	67.5	77.5	70.0	65.0	65.0	72.5	75.0	70.0	62.5	75.0	65.0	75.0	72.5	70.0			70.0
	悪	20.0	17.5	20.0	12.5	17.5	22.5	17.5	15.0	10.0	10.0	15.0	10.0	12.5	12.5	7.5	10.0			10.0
	D・I	-7.5	-7.5	-7.5	-2.5	-5.0	-10.0	0.0	-2.5	5.0	10.0	7.5	5.0	10.0	0.0	12.5	10.0			10.0
	修正値	-11.1	-3.9	-6.0	-9.3	-6.5	-7.2	-1.6	-4.6	-0.3	8.8	5.5	-3.7	8.9	2.5	11.6	8.6	2.7		9.8
	傾向値	-2.8		-5.7		-6.9		-5.9		-3.4		0.0		3.8		7.2				
売上額	増	7.5	7.5	12.5	7.5	12.5	5.0	27.5	10.3	17.5	25.0	20.0	12.5	20.0	12.5	32.5	12.5			20.0
	変	70.0	75.0	62.5	80.0	67.5	80.0	55.0	76.9	72.5	67.5	67.5	82.5	70.0	77.5	55.0	75.0			75.0
	減	22.5	17.5	25.0	12.5	20.0	15.0	17.5	12.8	10.0	7.5	12.5	5.0	10.0	10.0	12.5	12.5			5.0
	D・I	-15.0	-10.0	-12.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	-2.5	7.5	17.5	7.5	7.5	10.0	2.5	20.0	0.0			15.0
	修正値	-17.6	-6.7	-12.6	-11.3	-9.7	-6.9	8.9	-4.9	2.6	14.4	5.5	-0.7	8.7	5.9	17.6	0.1	8.9		10.8
	傾向値	-5.0		-9.4		-11.3		-8.8		-3.4		1.9		6.6		10.0				
受注残	増	7.5	7.5	7.5	5.0	12.5	7.5	30.0	12.8	20.0	22.5	25.0	15.0	15.0	12.5	30.0	15.0			20.0
	変	72.5	72.5	67.5	82.5	67.5	77.5	57.5	74.4	67.5	72.5	67.5	75.0	72.5	77.5	57.5	77.5			72.5
	減	20.0	20.0	25.0	12.5	20.0	15.0	12.5	12.8	12.5	5.0	7.5	10.0	12.5	10.0	12.5	7.5			7.5
	D・I	-12.5	-12.5	-17.5	-7.5	-7.5	-7.5	17.5	0.0	7.5	17.5	17.5	5.0	2.5	2.5	17.5	7.5			12.5
	修正値	-14.8	-7.6	-19.8	-12.7	-8.2	-7.2	17.9	-0.9	3.4	15.9	11.8	-2.1	4.2	2.9	16.1	7.9	11.9		11.1
	傾向値	-1.0		-7.2		-11.3		-8.1		-2.5		4.4		10.0		11.3				
施工高	増	7.5	5.0	7.5	2.5	7.5	5.0	22.5	10.3	22.5	20.0	22.5	10.0	20.0	10.0	27.5	12.5			17.5
	変	75.0	82.5	67.5	90.0	77.5	80.0	65.0	82.0	67.5	72.5	67.5	82.5	77.5	85.0	62.5	77.5			75.0
	減	17.5	12.5	25.0	7.5	15.0	15.0	12.5	7.7	10.0	7.5	10.0	7.5	2.5	5.0	10.0	10.0			7.5
	D・I	-10.0	-7.5	-17.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	2.6	12.5	12.5	12.5	2.5	17.5	5.0	17.5	2.5			10.0
	修正値	-13.5	-4.3	-17.6	-10.0	-6.3	-8.3	9.3	0.6	5.1	10.4	9.2	-3.2	18.1	6.5	15.9	1.7	-2.2		7.4
	傾向値	-4.1		-9.4		-11.6		-8.8		-3.4		3.1		10.0		14.1				
収益	増	7.5	5.0	7.5	5.0	7.5	2.5	17.5	10.3	12.5	15.0	17.5	12.5	15.0	7.5	30.0	10.0			12.5
	変	70.0	75.0	72.5	80.0	70.0	82.5	65.0	69.2	77.5	75.0	67.5	80.0	75.0	85.0	57.5	77.5			80.0
	減	22.5	20.0	20.0	15.0	22.5	15.0	17.5	20.5	10.0	10.0	15.0	7.5	10.0	7.5	12.5	12.5			7.5
	D・I	-15.0	-15.0	-12.5	-10.0	-15.0	-12.5	0.0	-10.2	2.5	5.0	2.5	5.0	5.0	0.0	17.5	-2.5			5.0
	修正値	-19.5	-11.8	-15.4	-15.5	-16.2	-11.7	4.2	-10.6	-5.6	3.1	-3.5	-2.9	4.5	0.7	17.6	-1.3	13.1		3.4
	傾向値	-6.9		-11.0		-14.4		-13.1		-8.4		-4.4		0.0		4.7				
価格動向	請負価格	-7.5	0.0	-10.0	-5.0	2.5	-10.0	-2.5	0.0	0.0	-2.5	7.5	2.5	10.0	0.0	7.5	10.0			7.5
	〃修正値	-13.3	-2.2	-7.3	-9.3	0.1	-6.4	-4.0	-1.7	-5.8	-6.8	9.5	-1.7	7.6	4.4	4.9	8.1	-2.7		2.3
	〃傾向値	-0.9		-4.4		-4.1		-3.8		-3.4		-0.3		2.8		5.0				
	材料価格	7.5	15.0	7.5	7.5	7.5	2.5	10.0	7.7	12.5	10.0	12.5	17.5	17.5	12.5	12.5	7.5			12.5
	〃修正値	5.9	14.9	6.4	4.9	8.8	1.5	12.6	10.8	11.9	11.0	11.8	13.6	18.4	11.8	13.6	12.1	-4.8		12.8
	〃傾向値	22.7		15.1		10.1		8.4		8.8		10.0		11.9		13.4				
在庫金・繰り	在庫数量	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	2.6	-2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	-2.5			0.0
	〃修正値	-2.0	-0.2	-2.7	-4.0	1.7	-2.1	-1.6	3.5	0.5	-0.2	-0.1	-0.7	-1.2	1.1	1.0	-3.8	2.2		-0.6
	資金繰り	-15.0	-10.0	-20.0	-12.5	-10.2	-15.0	5.0	-7.9	7.5	10.0	7.5	2.5	-7.5	5.0	15.0	-5.0			10.0
	〃修正値	-14.7	-9.1	-18.5	-14.3	-12.9	-12.2	-2.8	-12.7	7.5	3.8	7.8	1.8	-7.0	7.1	4.5	-6.4	11.5		2.4
前年同期比	売上額	-2.5		-10.0		-17.5		12.5		20.0		15.0		12.5		22.5				
	収益	-10.0		-2.5		-20.0		2.5		0.0		12.5		5.0		22.5				
雇用	残業時間	-2.5	0.0	-2.5	-2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	5.0	7.5	5.0	7.5	15.0	-2.5	0.0	5.0			0.0
	人手	-5.0	0.0	-12.5	-7.5	-17.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.9	-15.0	-15.0	-15.4	-22.5	-12.5	-15.0	-17.5			-15.0
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	30.0	22.5	22.5	32.5	25.0	27.5	28.2	25.0	25.0	28.2	27.5	20.0	32.5	22.5	42.5	25.0			35.0
	借入しない／借入の予定なし(%)	70.0	77.5	77.5	67.5	75.0	72.5	71.8	75.0	75.0	71.8	72.5	80.0	67.5	77.5	57.5	75.0			65.0
	借入難易度	2.7		-10.8		-5.4		0.0		0.0		2.8		2.9		2.8				
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		40				

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年		27年		28年		28年		28年		29年		29年		対 前期比	29年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.5	-2.5	-2.5	-5.0	-5.0	-2.6	-5.1	-2.5	-5.0	-5.1	-7.5	-5.0	0.0	-7.5	-2.5	0.0	-2.5
	実施した・予定あり	10.0	15.4	17.5	12.5	12.5	15.0	17.9	12.5	15.0	20.5	15.0	10.0	15.0	12.5	20.0	10.0	17.5
	事業用土地・建物	25.0	33.3	28.6	40.0	20.0	33.3	28.6	40.0	33.3	12.5	33.3	25.0	33.3	20.0	12.5	25.0	14.3
	機械・設備の新・増設	75.0	33.3	28.6	60.0	60.0	50.0	57.1	40.0	33.3	37.5	66.7	50.0	66.7	40.0	37.5	75.0	42.9
	機械・設備の更改	25.0	33.3	28.6	40.0	60.0	33.3	42.9	60.0	66.7	25.0	50.0	75.0	16.7	60.0	50.0	25.0	57.1
	事務機器	50.0	16.7	14.3	20.0	20.0	-	-	-	-	-	33.3	-	-	20.0	12.5	25.0	-
	車両	50.0	50.0	42.9	20.0	40.0	16.7	42.9	20.0	16.7	50.0	16.7	50.0	83.3	60.0	37.5	75.0	28.6
	その他	25.0	16.7	-	-	-	-	-	20.0	16.7	12.5	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	90.0	84.6	82.5	87.5	87.5	85.0	82.1	87.5	85.0	79.5	85.0	90.0	85.0	87.5	80.0	90.0	82.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	52.5		42.5		42.5		35.0		40.0		45.0		50.0		35.0	
人手不足		12.5		12.5		17.5		17.5		15.0		25.0		22.5		30.0		
大手企業との競争激化		35.0		20.0		17.5		22.5		30.0		22.5		25.0		22.5		
同業者間の競争の激化		42.5		57.5		60.0		65.0		50.0		52.5		42.5		45.0		
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-		
合理化の不足		5.0		2.5		10.0		2.5		2.5		7.5		7.5		7.5		
利幅の縮小		27.5		20.0		22.5		27.5		27.5		20.0		22.5		25.0		
材料価格の上昇		12.5		15.0		10.0		17.5		17.5		15.0		27.5		25.0		
下請の確保難		7.5		5.0		17.5		10.0		10.0		2.5		10.0		2.5		
駐車場・資材置場の確保難		-		2.5		2.5		-		-		2.5		-		-		
人件費の増加		2.5		5.0		7.5		7.5		2.5		5.0		7.5		7.5		
人件費以外の経費の増加		-		2.5		-		2.5		2.5		5.0		2.5		7.5		
技術力の不足		5.0		2.5		5.0		2.5		2.5		5.0		5.0		2.5		
代金回収の悪化		-		2.5		-		-		2.5		-		2.5		-		
天候の不順		-		7.5		-		2.5		2.5		2.5		-		5.0		
地場産業の衰退		-		2.5		-		-		2.5		2.5		-		-		
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		2.5		-		-		-		-		
その他		2.5		2.5		-		-		-		-		-		-		
問題なし		5.0		-		2.5		-		-		-		-		-		
重点経営施策(%)	販路を広げる	65.0		67.5		65.0		67.5		57.5		57.5		65.0		65.0		
	経費を節減する	50.0		50.0		57.5		67.5		55.0		50.0		65.0		65.0		
	情報力を強化する	37.5		42.5		35.0		27.5		27.5		32.5		25.0		30.0		
	新しい工法を導入する	7.5		5.0		2.5		2.5		5.0		2.5		5.0		-		
	新しい事業を始める	-		-		-		2.5		-		-		-		-		
	技術力を高める	25.0		10.0		7.5		15.0		10.0		22.5		25.0		17.5		
	人材を確保する	10.0		15.0		22.5		22.5		17.5		25.0		15.0		20.0		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	2.5		5.0		7.5		5.0		2.5		2.5		2.5		2.5		
	労働条件を改善する	-		5.0		-		2.5		-		-		2.5		2.5		
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.5		2.5		-		-		-		-		
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-		
特になし	5.0		2.5		5.0		2.5		10.0		2.5		2.5		5.0			
有効回答事業所数	40		40		40		40		40		40		40		40			

## 調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成 29 年 4～6 月期を対象に 29 年 6 月中旬に実施
- 4 実施状況 291 事業所
- 5 未回収事業所数 4 事業所  
 (内訳) 倒産・廃業 3 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0  
 調査拒否 1 取引解消 0 休 業 0 その他 0
- 6 有効回答事業所数 287 事業所 有効回答率 98.63%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	129	60	26	19	9	1	5	6	3	0
小 売 業	80	70	5	3	1	0	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	38	28	4	2	2	1	1	0	0	0
建 設 業	40	18	9	6	3	3	0	1	0	0
業 種 計	287	176 (61.3)	44 (15.3)	30 (10.5)	15 (5.2)	5 (1.7)	6 (2.1)	8 (2.8)	3 (1.0)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	22
	金属製品、建設用・建築用金属製品	21
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	12
	飲食料品	25
	飲食店	15

---

## 北区 中小企業の景況

平成 29 年度第 1 四半期（平成 29 年 4～6 月）  
平成 29 年 8 月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会  
中央区京橋 3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12 階  
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター  
中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313 ビル 5 階  
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課  
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11 階  
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
---------

29-2-016
----------

---